

# にいがた未来ビジョン 第3次実施計画

2019年度 ▶ 2020年度

2019年4月

[ 主な事業掲載 ]





## ～未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市・新潟を目指して～

本市は、政令市の第2ステージとして、未来に向かって「全国とつながる」、「世界とつながる」拠点都市新潟に向けた取組みを加速させていく重要な時期となります。

急速に進展する少子・超高齢社会における現在の人口構成をふまえると、今後も人口減少は避けられず、現在の厳しい財政状況に直面する中で、持続可能な行財政運営は不可欠です。

そのため、財政の早期健全化など、今後3年間で集中改革期間と位置づけ、これまで以上に行財政改革を徹底するとともに、人口減少などの重要課題に的確かつ迅速に対応するため、「にいがた未来ビジョン」の3つの都市像に掲げた取組みを推進することで、未来に向かって活力ある新潟市を実現します。

### 『安心協働都市』では…

子どもを産み育てたい方が、その希望をかなえられるよう、こども医療費の通院助成の対象を小学生から中学生までに拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減するほか、通年の待機児童ゼロを目指し、保育施設の充実を図るとともに、病児保育をはじめとした多様な保育サービスの提供や、放課後児童クラブの整備などの取組みを着実に行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進します。

本市の特性を活かしながら、創造性に富み、心豊かな子どもを育成するため、ふるさとへの愛着や誇りを育む教育に取り組むとともに、外国語教育やプログラミング教育を充実するなど、学力向上に向けた取組みを推進します。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域力・市民力を活かし、地域での居場所づくりや助け合いの仕組みづくりを進め、認知症対策とともに、加齢により心身の活力低下が起こるフレイル（虚弱）予防対策を進めるなど、地域で医療と介護を受けられる「地域包括ケアシステム」をさらに発展させます。

### 『環境健康都市』では…

中心市街地の再開発やまちなかの活性化に力を注ぐとともに、バス交通がより使いやすく、喜ばれる公共交通となるよう、交通事業者とともにさらなる改善に向けた取組みを推進します。

健康寿命延伸に向けた取組みに加え、企業が共同で行う「健康経営」の取組みや、仕事と家庭生活・地域活動が両立できる「ワーク・ライフ・バランス」を推進し、「健康経営」と「働き方改革」を一体的に進めるほか、中小企業が行う採用から定着までの一貫した取組みに対する支援を実施するなど、誰もがいきいきと働ける環境づくりを推進します。

### 『創造交流都市』では…

中小企業の振興のため、既存産業の生産性向上や、新事業の展開に対する支援を実施するとともに、引き続き航空機産業やICT産業をはじめとした成長産業を支援し、魅力的な雇用の場を創出します。

「儲かる農業」を目指し、米と園芸の複合営農の推進や、輸出をはじめとした農産物の販路拡大に向けた取組みを進めるとともに、新規就農者など担い手の確保・育成を図っていきます。

新潟の玄関口となる新潟駅や駅周辺地域の整備、新潟空港・新潟港の活性化を進めるなど、拠点性の向上に向けた取組みを推進するとともに、G20新潟農業大臣会合や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など、様々な好機を捉えて、みなとまち文化や食文化など、本市独自の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大に取り組めます。

これら3つの都市像の実現に向けた取組みを進め、本市の魅力の底上げを図るとともに、市民サービスの維持・向上を図りながら、さらなる行財政改革を推進し、人口減少社会への対応を着実に進めることで、住みよいまち・暮らしたいまち新潟を実現します。

## 目次

実施計画の位置付け P. 1

### I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

政策1 ずっと安心して暮らせるまち P. 4

政策2 男女共同参画の推進・  
子どもを安心して産み育てられるまち P. 12

政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち P. 17

政策4 地域力・市民力が伸びるまち P. 21

### II 田園と都市が織りなす、環境健康都市

政策5 地域資源を活かすまち P. 30

政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち P. 34

政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち P. 41

### III 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策8 役割を果たし成長する拠点 P. 48

政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点 P. 54

政策10 魅力を活かした交流拠点 P. 58

政策11 世界とつながる拠点 P. 63

### 人口減少社会への対応

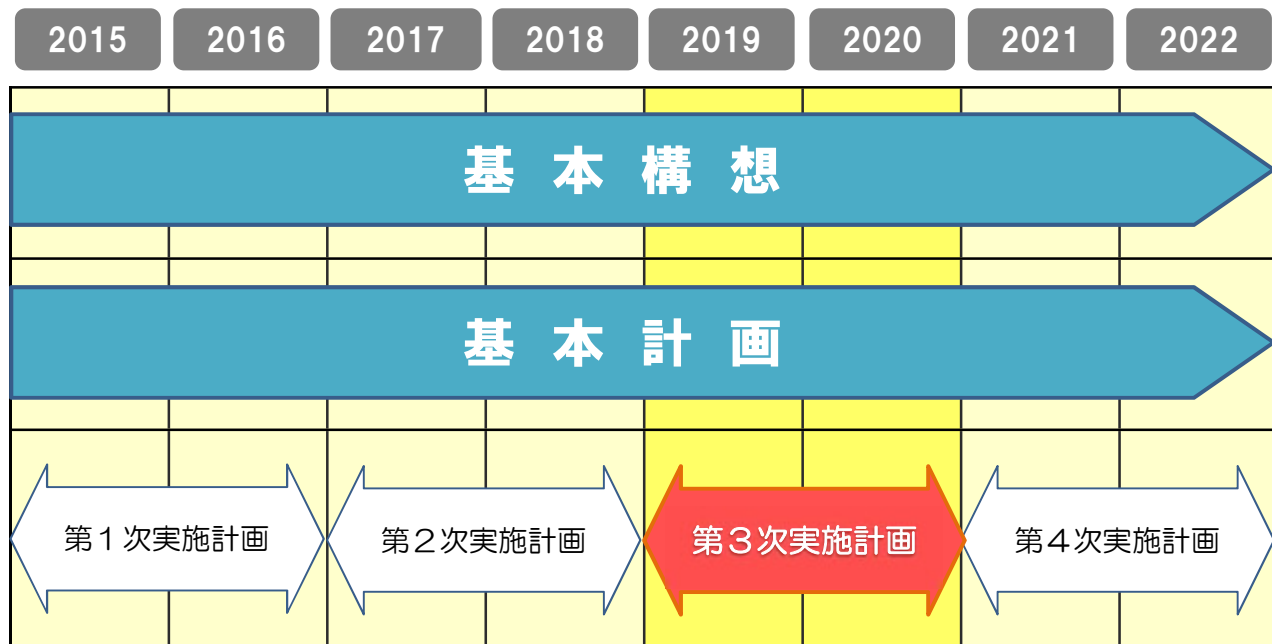
人口減少社会への対応 P. 70

### 組織・行政経営改革編

P. 74

### SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた 本市の取り組み

P. 84



**基本構想**

本市の将来に向けたまちづくりの理念と目指す都市像を示しています。2015年度を初年度とし概ね2022年度を目標年次としています。

**基本計画**

基本的な政策や施策、土地利用の方向性、区ビジョン基本方針などを示しています。2015年度から2022年度を計画期間としています。

**第3次実施計画**

本計画では、新潟市として今後2年間で重点的・集中的に取り組む施策やそれらを推進する取り組みをまとめました。併せて、施策の効果をより確かなものとするため、新潟市役所の組織・行政経営改革に向けた取り組みについても掲載しています。

指標については、関連する政策ごとに掲載しており、2018年度時点での実績見込み等に基づき目標値を設定し、当該年度1年間における数値を基本としています。（指標によっては累計値を掲載しています。）

変化の激しい社会・経済状況に機敏に対応するため、各年度において取り組みの検証・修正を行うとともに、本計画を予算編成や行政改革と連動させ、重点課題に対し、限られた経営資源を効果的・効率的に活かしていきます。



**市民と地域が学び高め合う, 安心協働都市**

## 都市像 I 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市

### 政策1 ずっと安心して暮らせるまち

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で医療と介護が受けられる「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組みを強化します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり</b>						
◆地域の医療・介護分野への支援を強化し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。						
	1	●住み慣れた環境で安心して生活できるよう、在宅医療・在宅介護体制を構築します。	介護人材確保のため、関係者間（事業者・養成校・行政）の連携強化のほか、補助事業や施設見学会等を実施  在宅医療・介護連携推進センター1か所／ステーション11か所の運営  在宅医療を支える医師・看護師・医療技術者および介護人材の確保に関する取組みの実施（看護職研修会、各区ごとに医療・介護の多職種による勉強会を開催）  市民啓発の実施（在宅医療市民出前講座、在宅医療市民公開講座）	介護人材確保のため、関係者間（事業者・養成校・行政）の連携強化のほか、施設見学会等の支援を継続して実施  在宅医療・介護連携推進センター／ステーションの運営  在宅医療を支える医師・看護師・医療技術者および介護人材の確保に関する取組みの充実  市民啓発の実施	次期介護保険事業計画の策定（2021～2023年度）  充実	○介護人材確保事業  ○在宅医療・介護連携推進事業
	2	●地域や在宅で医療・介護が受けられるようにする施設・住宅の整備を促進します。	小規模多機能型居宅介護事業所の整備（70施設）  定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備（3施設）  高齢者等世帯への住宅リフォーム支援  福祉施策と連携した市営住宅の整備（建設工事）	小規模多機能型居宅介護事業所の整備 →  定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備 →  高齢者等世帯への住宅リフォーム支援 →  福祉施策と連携した市営住宅の整備・供用開始	○小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金  ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所建設事業費補助金  ○高齢者向け住宅リフォーム助成事業  ○子育て・高齢者支援健幸すまいリフォーム助成事業  ○高齢・子育て世帯向け市営住宅整備事業	



施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
		◆高齢者の生活支援や介護予防に向けた支援を強化し、地域包括ケアシステムの充実を図ります。				
	3	●地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援を強化します。	<p>地縁団体やボランティアが主体となったゴミ出しや買い物支援など、住民主体の生活支援の取組みを創出</p> <p>生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け合いの学校」を開講</p> <p>有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を立ち上げ</p>	<p>地縁団体やボランティアが主体となった住民主体の生活支援の取組みを充実</p> <p>「助け合いの学校」の開催、「お互いさま・新潟」の活動充実による人材育成</p>	充実	<p>○介護予防・日常生活支援総合事業</p> <p>○生活支援体制整備事業</p> <p>○訪問型生活支援モデル事業</p>
	4	●新たにフレイル（虚弱）予防を取り入れ、介護予防の取組みを強化するとともに、総合的な認知症対策を推進します。	<p>認知症予防教室をリニューアルし、出前講座として開始</p> <p>認知症サポーターを養成し、認知症に対する理解の普及・啓発</p> <p>認知症初期集中支援チームを全市域に配置</p>	<p>認知症予防に効果的な生活習慣を広げる取組みを推進</p> <p>認知症サポーターの養成を継続、サポーターの活動を支援</p> <p>認知症初期集中支援チームの活動充実</p> <p>自身の心身の状態を把握し、自ら生活習慣の改善に取り組むこと支援するため、フレイルチェックを活用した予防事業を実施</p>	<p>充実</p> <p>フレイルチェック実施地域の拡大</p>	<p>○フレイル予防事業</p> <p>○認知症初期集中支援推進事業</p> <p>○認知症高齢者等地域支援推進事業</p>
	5	●多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	<p>各地域での地域の茶の間の設置を支援</p> <p>西区及び江南区で「茶の間の学校」を開校</p> <p>有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を基幹型地域包括ケア推進モデルハウスを事務所として立ち上げ</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	<p>地域の茶の間の設置促進</p> <p>「茶の間の学校」による人材育成</p> <p>「お互いさま・新潟」の活動充実</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	充実	<p>○地域包括ケア推進モデルハウス事業</p> <p>○地域の茶の間支援事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
		◆超高齢社会に備える地域の人材育成支援を強化します。				
	6	●「コミュニティ・コーディネーター」の育成支援を強化します。	コミュニティ・コーディネーター育成事業の実施 (2017年度時点：累計1,454名)	コミュニティ・コーディネーター育成事業の実施	充実	○地域コミュニティ活動活性化支援事業
	7	●「地域福祉コーディネーター」の育成支援を強化します。	地域福祉コーディネーターを育成 (累計997名)	地域福祉コーディネーター育成研修を実施	充実	○地域福祉コーディネーター育成事業
	8	●「民生委員協力員」の育成支援を強化します。	民生委員協力員(累計)117名 (2018年12月1日時点)	民生委員協力員拡充	拡充	○民生委員協力員活動費
<b>施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援</b>						
	9	障がい児者が自立し、安心安全な生活をおくるため、相談窓口充実など支援を強化します。	基幹相談支援センターにおける相談者への総合的な支援の実施  発達障がい児者支援地域協議会の開催  市内各地で条例研修会やPR活動を定期的に開催。共生社会づくりに興味を有する企業間のネットワーク構築について検討	基幹相談支援センターにおける相談者への総合的な支援の実施  発達障がい児者支援地域協議会の開催  共生社会づくりに興味を有する企業間のネットワークの構築を実施	→	○基幹相談支援センター事業  ○発達障がい者支援体制整備事業  ○障がい者夜間・休日相談支援事業  ○共生のまちづくり条例関連事業
	10	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	障がい者就業支援センターや就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援  新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進  障がいのある人の住まいの整備を支援	障がい者就業支援センターの体制強化  就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援  新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進  障がいのある人の住まいの整備を支援	→	○障がい者就業支援センター事業  ○基幹相談支援センター事業  ○障がい者向け住宅リフォーム助成事業  ○グループホーム運営費補助

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	11	障がいのある人などの農業・食品加工・文化などの分野での社会参画を支援します。	障がいのある人などと農家のマッチング支援、農作業基礎訓練を実施  福祉施設における農産物加工の支援  障がいのある人向け体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」の実施(のべ40施設 見込み)プログラムを見直し、内容を充実  障がいのある表現者による文化芸術公演やワークショップを実施	障がいのある人などと農家のマッチング支援、農作業基礎訓練の実績をもとに内容の見直し、より現場のニーズに沿った取組みを推進  福祉施設における農産物加工の支援  「アグリ・ケア・プログラム」実施数の拡充  障がいのある人もない人も共に楽しめる文化芸術公演の実施	充実	○障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業  ○農業体験を通じた社会参加  ○農業を活用した障がい者雇用促進事業  ○農・福連携事業  ○新規就農者確保・育成促進事業  ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業(「アグリ・ケア・プログラム」の推進)
<b>施策3 快適に移動できるまちづくり</b>						
	12	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し  区バスへ小型ノンステップバス1台導入	区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し  区バスへの小型ノンステップバス導入など生活交通を強化	→	○生活交通確保維持・強化事業
	13	歩いて楽しく、自転車や公共交通で便利に移動できるまちづくりを推進します。	未来ポイント参加者は前年度比増加(2018.11月末 12,047人)リーフレットの改善を実施  自転車走行環境の改善を実施	未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直しを実施  自転車走行環境の改善を実施	未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直し結果に基づくシステム改修  →	○健幸になれるまちづくり推進事業  ○交通システム高度化事業  ○自転車利用環境推進事業  ○歩行空間整備推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	14	使いやすく持続可能な公共交通となるよう、現在のバスシステムを改善し、利便性の向上を図ります。	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善策の検討 青山結節点での待合所整備	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善の実施 交通結節点での施設改善や情報案内システム整備	改善・充実	○新たな交通推進事業
<b>施策4 市民生活での安心・安全の確保</b>						
	15	自殺予防対策を強化します。	第2次新潟市自殺総合対策行動計画の策定 相談事業のあり方について検討 相談支援事業の継続	第2次新潟市自殺総合対策行動計画に基づいて、相談事業の充実を検討	前年度の検討結果に基づいた相談事業の充実	○自殺総合対策事業
	16	高齢者虐待やDVへの対応を強化します。	DVに対応する女性相談員を7区（8名）に配置 相談対応職員や関係機関への研修の内容を充実 関係機関との連携強化	DVに対応する女性相談員を全ての区に配置 相談対応職員や関係機関への研修の内容を充実 関係機関との連携強化	→	○配偶者暴力相談支援センター事業 ○高齢者虐待防止事業
	17	LGBTなどの多様性が尊重される社会を目指します。	性的マイノリティ電話相談の開設（月1回） 啓発パンフレット及び啓発グッズの作成・配布 講演会及びDVD上映会の開催	同性パートナーシップ制度の検討 性的マイノリティ電話相談の実施 啓発パンフレット及び啓発グッズの作成・配布 講演会及びDVD上映会の開催	同性パートナーシップ制度の導入 →	○LGBT（性的マイノリティ）支援事業
	18	空き家の活用を促進します。	空き家の活用を支援 空き家の発生の抑制、活用や適正管理の促進に関する周知・啓発	空き家の活用を支援 空き家の発生の抑制、活用や適正管理の促進に関する周知・啓発	→	○空き家活用リフォーム推進事業 ○地域提案型空き家活用事業 ○U・I・J支援にいがたすまいリフォーム助成事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	19	福島第1原発の事故原因の完全な究明と検証を求めるとともに、柏崎・刈羽原発については県による検証の状況を注視していきます。	国に対し福島第一原発事故の検証を要望 県の検証における議論の内容を情報収集	国に対し福島第一原発事故の検証を要望 県の検証における議論の内容を情報収集	→	○国・県等への検証要望
	20	地域の安心・安全に向けた取り組みを推進します。	防犯ボランティア団体への支援  自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う防犯活動を支援	防犯ボランティア団体への支援 ながら見守りの普及 防犯カメラ整備補助金の創設  自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う防犯活動を支援	→	○区民の安心・安全対策事業  ○防犯カメラ整備補助金  ○地域活動補助金事業
	21	日本一安心安全な消防・救急体制づくりを推進します。	出火率の低減や社会復帰率向上に向けた取り組みを実施	出火率の低減や社会復帰率向上に向けた取り組みを実施	→	○救急医療体制強化事業  ○にいがた救命サポーター事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策5 災害に強いまちづくり						
	22	災害発生時に市民一人ひとりが適切な行動をとれるよう、避難体制の充実を図ります。	総合ハザードマップの作成・配布  新たな津波浸水想定地域への防災行政無線の整備計画策定  津波避難ビル避難階段、周知看板等の整備	様々な機会を捉えて総合ハザードマップを周知  新たな津波浸水想定地域への防災行政無線の整備計画の推進 →  津波避難ビル周知看板等の整備		○津波災害等避難対策事業  ○災害時情報伝達の充実
	23	災害に備え、平時から地域防災力の向上を図ります。	防災啓発の推進  自主防災組織における市推奨訓練の実施支援  避難所運営体制の強化  防災士のスキルアップ  地域と学校が連携した防災教育の推進	新潟県・新潟市合同総合防災訓練の実施  防災啓発の推進 →  自主防災組織における市推奨訓練の実施支援 →  避難所運営体制の強化 →  防災士のスキルアップ →  地域と学校が連携した防災教育の推進 →		○6.16防災の日事業  ○地域防災力育成事業  ○（仮称）市役所ふるまちなち舎整備事業  ○防災教育の推進
	24	住宅・建築物の耐震化を促進します。	建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を支援  危険ブロック塀等の撤去への支援  公共建築物の避難所等における特定天井落下防止対策の実施	建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を支援  危険ブロック塀等の撤去への支援 →  公共建築物の避難所等における特定天井落下防止対策の実施		○住宅・建築物耐震改修等補助事業  ○公共建築物特定天井安全対策事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	25	下水道整備や田んぼダムなどによる総合的な浸水対策、下水道施設の地震対策及び改築更新の推進と、老朽化した農業水利施設の長寿命化対策を支援します。	<p>雨水幹線やポンプ場の整備</p> <p>下水道施設の耐震化、改築・更新の実施</p> <p>田んぼダムの整備拡大</p> <p>老朽化した農業水利施設の長寿命化を支援</p>	<p>浸水対策施設の整備（新潟駅周辺地区の対策強化）</p> <p>下水道施設の耐震化、改築・更新の実施</p> <p>田んぼダムの整備拡大</p> <p>老朽化した農業水利施設の長寿命化を支援</p>	→	<p>○公共下水道の整備（浸水対策、地震対策、下水道施設の機能確保ほか）</p> <p>○田んぼダム活用促進事業</p> <p>○農業用排水施設等の管理運営・長寿命化</p>
	26	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	<p>道路施設の定期点検を完了（5ヵ年計画の1巡目）させ、修繕計画を策定、修繕を実施</p> <p>新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進</p> <p>日本海沿岸東北自動車道の整備促進</p> <p>磐越自動車道4車線化の整備促進</p>	<p>道路施設の定期点検を実施（5ヵ年計画の2巡目）し、修繕計画を更新、修繕を実施</p> <p>新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進</p> <p>日本海沿岸東北自動車道の整備促進</p> <p>磐越自動車道4車線化の整備促進</p>	→	<p>○橋りょうの維持補修</p> <p>○新潟中央環状道路整備事業</p> <p>○国直轄事業負担金</p> <p>○国県道整備事業</p>
	27	冬期間の安心・安全な道路交通を確保するため、実情に応じた効率的・効果的な除雪体制を整備します。	<p>ICTの導入、新たな雪捨て場等の確保による、効率的な除排雪作業を実施</p>	<p>ICTの導入、新たな雪捨て場等の確保による、効率的な除排雪作業を実施</p>	→	<p>○除雪対策事業</p>

**政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち**

望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を充実します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援</b>						
◆子どもを安心して産み育てられるよう、総合的な子ども・子育て支援を強化します。						
	1	●国の子ども・子育て支援制度へ着実に対応し、子どもがすこやかに育つ環境づくりを進めます。	<p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」に基づく子育て支援の実施、点検・評価</p> <p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」の次期計画策定に向けた子ども・子育て支援ニーズ調査の実施</p> <p>「子どもの未来応援プラン-新潟市子どもの貧困対策推進計画-」の周知・計画的実施</p>	<p>子ども・子育て支援事業計画「新・すこやか未来アクションプラン」に基づく子育て支援の実施、点検・評価</p> <p>次期子ども・子育て支援事業計画（2020年度～）の策定</p> <p>「子どもの未来応援プラン-新潟市子どもの貧困対策推進計画-」の計画的実施</p>	<p>新たな子ども・子育て支援事業計画に基づく子育て支援の実施</p> <p>→</p>	<p>○子ども・子育て支援新制度推進事業</p> <p>○子ども食堂に対する支援</p> <p>○幼稚園等の新制度移行支援（施設型給付事業(1号認定)、利用者負担軽減、一時預かり事業)</p>
	2	●望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう支援します。	<p>地域・企業等による婚活支援ネットワークを構築</p> <p>新婚世帯の生活を支援</p> <p>特定不妊治療費助成の継続</p> <p>不育症治療費助成の継続</p>	<p>ネットワークの継続・充実</p> <p>新婚世帯の生活を支援</p> <p>特定不妊治療費助成の拡充</p> <p>不育症治療費助成の継続</p>	<p>充実</p>	<p>○婚活支援事業</p> <p>○結婚新生活支援補助金</p> <p>○特定不妊治療費等助成</p>



施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	3	<p>●子育てに対する不安や負担を軽減するため、子育て情報の提供機会や相談体制を充実させ、地域力を活かした切れ目のない支援（新潟市版ネウボラ）を推進します。</p>	<p>「妊娠・子育てほっとステーション」での支援の充実と周知・啓発</p> <p>多世代の居場所である地域包括ケア推進モデルハウスへ保健師等を派遣</p> <p>子育て応援アプリの機能・提供情報の充実</p> <p>地域子育て支援センターの機能充実（45施設）</p> <p>企業から子ども食堂に対する食材支援をモデル実施</p>	<p>「妊娠・子育てほっとステーション」での支援の充実と周知・啓発</p> <p>多世代の居場所である地域包括ケア推進モデルハウスへ保健師等を派遣</p> <p>アプリなど子育てに関する情報発信の充実</p> <p>地域子育て支援センターの拡充・機能充実を検討</p> <p>企業からの食材支援を継続・拡大 食品衛生関係等の運営者向け研修を実施 民間と連携した支援体制づくりを検討</p>	<p>充実</p>	<p>○子育て応援アプリの運営</p> <p>○子育てワンストップサービス事業</p> <p>○養育支援訪問事業</p> <p>○地域子育て支援拠点事業</p> <p>○地域包括ケア推進モデルハウス事業</p> <p>○妊娠・出産サポート体制整備事業</p> <p>○産後ケア事業</p> <p>○子ども食堂に対する支援</p>
	4	<p>●こども医療費助成や子育て世帯の住宅環境整備などの支援を実施します。</p>	<p>こども医療費助成を実施</p> <p>国に制度の創設・改善，県に本市も交付金の対象に加えるよう要望</p> <p>子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援</p>	<p>こども医療費助成を拡充（通院助成の対象を中学3年生まで拡大）</p> <p>国に制度の創設・改善，県に本市も交付金の対象に加えるよう要望</p> <p>子育て世帯への住宅リフォームや空き家の活用を支援</p>	<p>→</p>	<p>○妊産婦及びこども医療費助成事業</p> <p>○適切な子育て支援策の要請</p> <p>○空き家活用リフォーム推進事業</p> <p>○子育て・高齢者支援健幸すまいるフォーム助成事業</p>
	5	<p>●児童虐待防止の取り組みを強化するとともに，社会的養護の充実を進めます。</p>	<p>社会的養育推進計画策定に向けた検討</p> <p>児童相談所の相談支援体制の強化（児童福祉司2名増員）</p> <p>里親制度の積極的な普及啓発，里親委託の推進，里親への支援を実施</p>	<p>社会的養育推進計画の策定</p> <p>児童相談所の相談支援体制の強化・充実</p> <p>里親制度の積極的な普及啓発，里親委託の推進，里親への支援を実施</p>	<p>計画に基づき乳児院の高機能化，多機能化を推進</p> <p>→</p>	<p>○乳児院管理運営事業</p> <p>○児童相談所による相談・支援事業</p> <p>○里親への支援（児童相談所特別事業）</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
		◆保育体制や、放課後児童クラブの受入体制を強化します。				
	6	●保育ニーズの実態を把握し、ニーズに即した施設整備を行うとともに、保育士の確保を推進し、保育体制を強化します。	<p>保育ニーズを把握し、必要な定員数を確保            保育園・認定こども園            4園新設、1園増改築            地域型保育事業            小規模保育 3園増</p> <p>保育士養成校での説明会や、潜在保育士への再就職セミナーを開催</p> <p>保育人材確保のための施設型給付等のさらなる拡充や調理員配置基準の見直しを国へ要望</p>	<p>保育ニーズを把握し、必要な定員数を確保            保育園・認定こども園            4園新設、1園増改築            地域型保育事業            小規模保育 4園増</p> <p>保育士養成校での説明会や、潜在保育士への再就職セミナーを開催</p> <p>保育人材確保に必要な制度の見直し・創設を国へ要望</p>	<p>保育ニーズの高い地域において、施設の拡充などにより必要定員を確保</p> <p>→</p>	<p>○私立保育園等建設費補助事業</p> <p>○待機児童ゼロ対策（保育士の確保）</p> <p>○地域型保育事業</p>
	7	●延長保育や休日保育、病児保育を実施し、多様な保育サービスを推進します。	<p>延長保育実施園250園            （閉園19時以降・平日）</p> <p>休日保育実施園11園</p> <p>病児保育実施施設9施設</p>	<p>延長保育を充実</p> <p>休日保育実施園12園</p> <p>病児保育実施施設9施設</p> <p>病児・病後児保育実施施設整備3施設</p>	<p>充実</p>	<p>○延長保育事業補助金</p> <p>○休日保育事業</p> <p>○病児保育事業</p>
	8	●放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）のニーズや実情を踏まえた受入環境の整備を進めます。	<p>受入態勢強化のための施設整備            小学校教室改修 1クラブ1施設            専用施設建設 9クラブ15施設            施設改修 1クラブ2施設            ひまわりクラブ児童数            8,708人（2018.5.1）            ひまわりクラブ施設数            82クラブ 133施設（2018.5.1）</p>	<p>受入態勢強化のための施設整備            小学校教室改修 2クラブ2施設            専用施設建設 6クラブ10施設</p>	<p>登録児童数の状況により、狭隘化している施設について整備を実施</p>	<p>○放課後児童の健全育成（放課後児童クラブ）</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
		◆地域力を生かした子育て支援の充実を図ります。				
	9	●放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援強化に取り組みます。	地域連携事業および地域主体事業実施団体への働きかけ、支援を実施（地域連携事業実施数 4団体、地域主体事業実施数 3団体）	地域連携事業および地域主体事業実施団体への働きかけ、支援を継続実施	→	○地域と連携した放課後児童クラブの運営
	10	●多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	各地域での地域の茶の間の設置を支援 西区及び江南区で「茶の間の学校」を開校 有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を基幹型地域包括ケア推進モデルハウスを事務所として立ち上げ 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣	地域の茶の間の設置促進 「茶の間の学校」による人材育成 「お互いさま・新潟」の活動充実 地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣	充実	○地域包括ケア推進モデルハウス事業  ○地域の茶の間支援事業
	11	大地・農業を子育てに活用します。	「菌ちゃん野菜作り」を実施（21園） 「食改善プロジェクト」を実施（5園）  食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	「菌ちゃん野菜作り」及び「食改善プロジェクト」実施数の拡充  食育の日・花育の日を契機とした食育及び花育の普及啓発の継続	→	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業  ○食育推進計画推進事業  ○花育推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進</b>						
	12	多様な人材が活躍できる環境を整備するため、働き方改革を支援します。	ワーク・ライフ・バランス推進協議会をWLB・女性活躍推進協議会に改組し運営  にいがた女性おうえんフェスタ、ネットワークづくり交流会及び再就職支援の実施  男性の育児休業取得奨励金の継続  働きやすい職場づくり推進企業表彰制度の創設・表彰、物品調達優遇制度の創設  女性技術者を要件とする入札の実施	WLB・女性活躍推進協議会の運営  女性の活躍応援に向けた啓発、ネットワークづくり交流会及び再就職支援の充実  男性の育児休業取得奨励金の継続  働きやすい職場づくり推進企業の表彰物品調達優遇制度の実施  女性技術者を要件とする入札の実施	→	○ワーク・ライフ・バランス推進事業  ○女性活躍応援事業  ○働き方改革推進事業
◆女性の社会参加支援に各分野での女性登用・活用を推進します。						
	13	●市役所の女性管理職（部長以上）を増員します。	女性管理職（部長以上）の人数 6人以上（6人）	女性管理職（部長以上）の人数 6人以上	→	○市役所職員の女性管理職比率の向上
	14	●市職員の女性管理職（課長以上）の割合を向上します。	女性管理職（課長以上）の割合 15%以上（11.9%）	女性管理職（課長以上）の割合 15%以上	女性管理職（課長以上）20%以上	○市役所職員の女性管理職比率の向上
	15	●市職員の女性管理職（係長）登用を推進します。	女性職員の係長登用率 45%以上（49.0%）	女性職員の係長登用率 45%以上	→	○市役所職員の女性管理職比率の向上
	16	●市立義務教育諸学校の女性管理職など（教頭・主幹教諭・主任等）の割合を向上させます。	管理職や女性教職員に対する働きかけなどを実施し、女性教職員が管理職を目指しやすい環境整備を推進（2017年度：女性管理職等の割合 36%）	管理職や女性教職員に対する働きかけなどを実施し、女性教職員が管理職を目指しやすい環境整備を推進	→	○市立学校教職員の女性管理職比率の向上
	17	●市役所の審議会・懇話会などの女性委員比率アップに引き続き取り組みます。	女性委員比率の向上（42.9%）	市の目標（2020年度までに45%）達成に向けた取り組みの強化	市の目標（2020年度までに45%）の達成	○男女共同参画啓発事業

**政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち**

本市の特性を活かしながら、子どもたちの学力向上や、地域への愛着を育む新潟らしい教育を推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進</b>						
	1	確かな学力・豊かな心・健やかな身体を育む教育を推進します。	新潟市の学校教育の重点に基づき、各学校で実施・評価  いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止を徹底 (新潟市いじめ初期対応ガイドブックの活用の徹底、生徒指導研修会の実施、新潟市生徒指導リーフレットに基づく指導の徹底)	各学校で実施・評価 新潟市の学校教育の重点(2020~2022年度)を作成、各学校への周知  いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止を徹底	→	新潟市の学校教育の重点に基づき各学校で実施  ○学校教育の重点推進
	2	学力向上に向けて学力向上プログラムを策定し、各学校における取り組みを推進します。	学力実態調査の分析等に基づく既存の取組に、新たな教育課題(外国語・道徳・プログラミング教育)への取組を付加し、再検討した学力向上プログラムを策定	各学校における学力向上プログラムに基づく取組みの推進	→	○ICT教育の推進 ○学校ICT環境整備事業 ○英語指導力向上事業 ○外国語指導助手配置事業 ○アフタースクール学習支援事業 ○学習支援員の活用 ○理科実験準備等支援事業
	3	創造性に富み、世界と共に生きる力を育成するため、外国語教育やプログラミング教育などに取り組みます。	新しい学習指導要領に基づく、プログラミング教育の教員向け研修の実施  教職員のICT活用研修  小学校外国語教育の先行実施 外国語教育研修会の実施	新しい学習指導要領に基づく、プログラミング教育の教員向け研修の実施  教職員のICT活用研修  小学校外国語教育の先行実施 外国語教育研修会の実施	→	プログラミング教育の本格実施 プログラミング教育の教員向け研修の実施  ○ICT教育の推進 ○学校ICT環境整備事業 ○英語指導力向上事業 ○外国語指導助手配置事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業	
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度		
	4	本市が誇る農業や食に対する理解を深め、ふるさとへの誇りや生きる力を育むため、「教育ファーム」などの充実を図ります。	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施、取り組みを充実  ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施	「アグリ・スタディ・プログラム」に基づく農業体験学習を全小学校で実施、実践に基づく修正  ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施	→	○新潟発わくわく教育ファーム推進事業  ○地域と学校パートナーシップ事業	
	5	未来の新潟を担う子どもたちの生きる力を育成し、確かな学力を獲得するため、小中の一環した教育や幼保小連携の充実を図り、校種間の連携を推進します。	小中一貫教育に向け、8つのパイロット中学校区において、実践研究・検証 他中学校区において順次取組開始  幼保小連携に向けた新潟市共通接続期カリキュラムの策定 3つの園において公開保育を実施	8つのパイロット中学校区において、小中一貫教育の実践研究・検証、他中学校区において順次取組開始  全ての幼稚園、保育園、認定こども園等に対し、カリキュラムの配付、研修会等による周知	全中学校区において本市にふさわしい小中一貫した教育の実施  全ての幼稚園、保育園、認定こども園等で、カリキュラムに沿った取組開始		○小中一貫教育パイロット事業  ○幼保小連携推進事業
	6	市民から信頼される学校・教育機関となるよう、人材の育成と環境整備を進めます。	第2次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進  学校事務支援員を小学校5校に配置  外部指導者として、部活動エキスパートおよび部活動サポーターを継続して配置 新たに、大会引率などができる部活動指導員を3名配置  教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実  4つの学校図書館支援センターで学校図書館の活用を支援	第2次多忙化解消行動計画に基づく取組を推進  学校事務支援員の配置を拡大  部活動エキスパート・サポーター活用事業の継続 部活動指導員の増員  教育ネットワーク基盤を整備し、あわせて校務支援システムを導入  教員のマイスター養成塾と若手教師道場の充実  4つの学校図書館支援センターで学校図書館の活用を支援	→	○教育ネットワーク構築事業  ○学校事務支援員配置事業  ○多忙化解消対策推進事業  ○マイスター養成塾  ○部活動指導員配置事業  ○学校図書館支援センター事業	

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進						
	7	市民の主体的な学習活動を支援します。	市民大学などの学習機会の提供	市民大学などの学習機会の提供 生涯学習ボランティアの育成及び支援	→	○にいがた市民大学開設事業 ○生涯学習推進事業
	8	子どもの読書活動を推進するとともに、市民が自ら課題解決を図るための読書環境を充実させます。	第二次新潟市子ども読書活動推進計画に基づき実施  レファレンス（調査相談）を通じて、市民の身近な疑問や地域課題の解決を支援	第二次新潟市子ども読書活動推進計画に基づき実施  第三次新潟市子ども読書活動推進計画の策定  レファレンス（調査相談）を通じて、市民の身近な疑問や地域課題の解決を支援	→	○子どもの読書環境の整備 ○ブックスタート事業 ○図書館サービス向上事業
	9	若者の人口流出を抑え、まちの活性化につなげるため、大学や専門学校など学びの場への支援と、学生に対する支援に取り組みます。	COC+事業で行う産学官連携の取組に対し、支援を実施  COC+事業終了後の実施体制などについて関係機関と検討を実施  ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施  新潟市奨学金貸付制度による支援実施（2018年度：利用数100名）	COC+事業で行う産学官連携の取組に対し、支援を実施  COC+事業終了後の検討結果を踏まえた取組みを支援するなど、産学官連携の取組みを推進  ふるさとに対する誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施  新潟市奨学金貸付制度による支援実施 返還特別免除制度の利用実績や、国・県制度の状況等を踏まえ、支援内容を検討	→	○大学連携研究事業 ○新潟市奨学金貸付制度 ○地域と学校パートナーシップ事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業	
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度		
<b>施策10 自立し開かれた学びの支援</b>							
	10	国の教育改革に対応するとともに、政令市の権限を活かして、教育環境の充実に取り組みます。	国の教育振興計画を踏まえ教育ビジョンを推進、教育ビジョン第4期実施計画の検討  少人数学級の拡充や学校課題に適切に対応できる教員の配置等、きめ細かな指導を行える教育環境を整備	国の教育振興計画を踏まえ教育ビジョンを推進、教育ビジョン第4期実施計画の策定  少人数学級の拡充や学校課題に適切に対応できる教員の配置等、きめ細かな指導を行える教育環境を整備	→	国の教育振興計画を踏まえた教育ビジョン第4期実施計画の実践	○教育ビジョンの適正な推進  ○きめ細かな教育環境の整備
	11	新潟らしい教育改革を実践します。	区教育ミーティングにおいて、区自治協議会と意見交換  17・18年度の2か年で、市内56中学校区で中学校区ミーティングを実施  区教育ミーティング、中学校区教育ミーティングでミーティングの改善を図るため、出席者にアンケートを実施	区教育ミーティングの開催内容の見直し  中学校区教育ミーティングの開催内容の見直しに向けた検討	→		○区教育ミーティングの開催  ○中学校区教育ミーティングの開催
	12	地域教育コーディネーターを核として、地域と共に歩む学校づくりを推進します。	地域教育コーディネーターを、市立全ての小・中・中等教育・特別支援学校に配置  地域教育コーディネーター、学校教職員などに階層別の研修会を実施	学校と地域ネットワークづくりのための校内研修の充実  地域教育コーディネーターを市立高校に配置	→		○地域と学校パートナーシップ事業
	13	地域の教育力を活用し、放課後の学習支援環境づくりや、子どもたちの安心・安全な居場所づくりを推進します。	ふれあいスクール事業を実施(67校) ふれあいスクールと放課後児童クラブの連携に関する研修会を実施 モデル校4校において土曜プログラムの検討 地域と学校ウェルカム参観日の実施(17校実施見込み)  地域人材を活用したアフタースクール学習支援を全中学校で実施 アフタースクール学習支援員の人員確保	ふれあいスクール事業の推進 土曜プログラムの整備、実施促進	→		○ふれあいスクール事業  ○アフタースクール学習支援事業



**政策4 地域力・市民力が伸びるまち**

本市の誇る「地域力・市民力」を活かし、「地域包括ケアシステム」をはじめとする様々な分野で地域コミュニティ協議会などから活躍していただける環境づくりを推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進</b>						
	1	地域コミュニティ協議会がより活発に活動できるよう支援します。	事務局員の雇用など運営体制の支援や、 地域課題を解決する活動を支援 事務・労務の研修を実施	事務局員の雇用など運営体制の支援や、 コミュニティセンター等へ税務・労務の 訪問指導を実施 地域コミュニティ協議会に対し、持続可 能な地域づくりに向け、市民ニーズに基 づく事業の見直しを支援 地域課題を解決する活動を支援	→	○地域コミュニティ協議会運営体制 の強化  ○地域コミュニティ育成事業  ○地域活動補助金事業
	2	地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援を強化します。	地縁団体やボランティアが主体となった ゴミ出しや買い物支援など、住民主体の 生活支援の取組みを創出 生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け 合いの学校」を開講 有償の助け合い活動「お互いさま・新 潟」を立ち上げ	地縁団体やボランティアが主体となった 住民主体の生活支援の取組みを充実  「助け合いの学校」の開催、「お互いさ ま・新潟」の活動充実による人材育成	充実	○介護予防・日常生活支援総合事業  ○生活支援体制整備事業  ○訪問型生活支援モデル事業
	3	放課後児童クラブ（ひまわりクラブ）に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援強化に取り組みます。	地域連携事業および地域主体事業実施団 体への働きかけ、支援を実施 （地域連携事業実施数 4団体、地域主 体事業実施数 3団体）	地域連携事業および地域主体事業実施団 体への働きかけ、支援を継続実施	→	○地域と連携した放課後児童クラブ の運営

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	4	多世代の居場所「地域の茶の間」の設置促進と地域包括ケア推進モデルハウスの内容充実を図ります。	<p>各地域での地域の茶の間の設置を支援</p> <p>西区及び江南区で「茶の間の学校」を開校</p> <p>有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を基幹型地域包括ケア推進モデルハウスを事務所として立ち上げ</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	<p>地域の茶の間の設置促進</p> <p>「茶の間の学校」による人材育成</p> <p>「お互いさま・新潟」の活動充実</p> <p>地域包括ケア推進モデルハウスに保健師や作業療法士等の専門職派遣</p>	充実	<p>○地域包括ケア推進モデルハウス事業</p> <p>○地域の茶の間支援事業</p>
<b>施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進</b>						
	5	区自治協議会の活動活性化を図ります。	<p>区自治協議会ごとに広報紙を発行</p> <p>区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業の実施</p>	<p>区自治協議会ごとに広報紙を発行</p> <p>区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業の実施</p>	→	<p>○区自治協議会活性化事業</p> <p>○区自治協議会提案事業</p>
	6	区自治協議会との意見交換を通じて、地域の実情や区の特性を活かした教育を推進します。	<p>区教育ミーティングにおいて、区自治協議会と意見交換</p>	<p>区教育ミーティングの開催内容の見直し</p>	→	<p>○区教育ミーティングの開催</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進</b>						
	7	協働の指針を活用し、NPOや民間企業などとの協働を推進します。	協働の指針を活用した支援の検討	協働の指針を活用した支援の検討 市民活動支援センターの利用拡充に向けた取り組みを実施 →		○地域活動補助金事業
	8	さらなる民間活力導入推進に向けた制度の整備を進めます。	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入 →		○民間活力導入推進に向けた取り組み

指標一覧表【都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市】

政策1 ずっと安心して暮らせるまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策1 高齢者を地域で支える仕組みづくり</b>				
	認知症サポーター養成人数	8,246人(2018.12時点)	7,000人	7,000人
	住民主体の生活支援実施団体数	15団体(2018.12時点)	38団体	46団体
	地域の茶の間設置数	505箇所(2018.12時点)	537箇所	549箇所
<b>施策2 障がいのある人などが地域で自立した生活をおくるための支援</b>				
	就労移行支援事業の利用者数	176人(2017年度)	175人	185人
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	147人(見込み)	150人	150人以上
	市内グループホーム定員増員数	73人(2017年度)	30名	30名
<b>施策3 快適に移動できるまちづくり</b>				
	区バス・住民バスの年間延べ利用者数	513,000人(2017年度)	533,000人	544,000人
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 36.5% 女性 37.2%	男性 40.0% 女性 40.0%	男性 40.0%以上 女性 40.0%以上

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策4 市民生活での安心・安全の確保</b>				
	自殺死亡率	14.9 (2017年)	前年以下	前年以下
	空き家活用件数	75件 (2018.12時点)	前年度以上	前年度以上
	出火率 (暦年)	1.6件/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり	1.8件以下/1万人当たり
<b>施策5 災害に強いまちづくり</b>				
	自主防災組織実施防災訓練参加者人数	48,960人 (2018.11時点)	前年度以上	前年度以上
	特定建築物の耐震化率	87% (2017年度)	前年度以上	95%
	浸水対策率	72.6%	73.4%	73.4%

**政策2 男女共同参画の推進・子どもを安心して産み育てられるまち**

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策6 妊娠・出産・子育ての一貫した支援</b>				
	保育所等待機児童数 (年度当初)	0人	0人	0人
	この地域で子育てしたいと思う親の割合	95.3% (2017年度)	95%以上	95%以上
	子ども食堂設置数	22団体 (2019.1時点)	24団体	26団体

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策7 ワーク・ライフ・バランスの推進</b>				
	男性の育児休業取得率	3.6% (2017年度)	9.8%	13.0%
	年次有給休暇取得率	38.3% (2017年度)	前年度以上	前年度以上
	所定外労働時間数	10.9時間/月 (2017年度)	前年度以下	前年度以下

**政策3 学・社・民の融合による教育を推進するまち**

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策8 自分の力に自信をもち心豊かな子どもを育む学校教育の推進</b>				
	全国学力状況調査において全国平均を上回る項目数	全項目	全項目	全項目
	体力測定において全国平均を上回る項目数	30項目	32項目 (全項目)	32項目 (全項目)
	月あたり平均時間外勤務時間が45時間以下の教職員の割合	61% (2017年度)	前年度以上	前年度以上
<b>施策9 創造力と人間力を高める生涯学習の推進</b>				
	12歳以下の子ども1人当たり児童書の貸出冊数	13.0冊 (2017年度)	前年度以上	前年度以上
	地元大学への進学者の割合	33.4% (2017年度)	43.6%	COC+事業終了後に目標設定

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策10 自立し開かれた学びの支援</b>				
	ふれあいスクール土曜プログラム活用校数	24校	27校	次期教育ビジョン実施計画策定時に目標設定
	1校あたり学校支援ボランティア延べ人数	1,664人(2017年度)	1,700人	次期教育ビジョン実施計画策定時に目標設定

**政策4 地域力・市民力が伸びるまち**

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策11 地域コミュニティ協議会とのさらなる協働の推進</b>				
	地域活動補助金重点分野活動数	240件(2017年度)	前年度以上	前年度以上
<b>施策12 区自治協議会とのさらなる協働の推進</b>				
	区内諸団体と連携した区自治協議会提案事業数	8事業(2017年度)	9事業	10事業
<b>施策13 NPOや民間企業などとのさらなる協働の推進</b>				
	多様な主体(市民団体など)との協働件数	1,791件(2016年度)	1,916件	2,041件
	市民活動支援センター利用者数	13,655人(2018.11時点)	20,500人	21,000人





**田園と都市が織りなす，環境健康都市**

## 都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市

### 政策5 地域資源を活かすまち

大地・田園の力を「子育て」「教育」「福祉」「保健・医療」「エネルギー・環境」「交流」に活かす農業の「12次産業化」を推進し、地域資源を活かしたまちづくりを進めます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策14 食と農を通じた地域づくり</b>						
◆農業の6次産業化に「子育て、教育、福祉、保健・医療、エネルギー・環境、交流」の6つの視点を加え、「12次産業化」を官民一体で推進します。						
	1	●「12次産業化」の普及啓発を図りま す。	官民一体となった普及啓発 優良事例表彰の実施	官民一体となった普及啓発 12次産業化推進計画の見直し	官民一体となった普及啓発 見直した計画に基づく取組の推進	○12次産業化推進事業
	2	●大地・農業を子育てに活用します。	「菌ちゃん野菜作り」を実施(21園) 「食改善プロジェクト」を実施 (5園)  食育の日・花育の日を契機とした食育及 び花育の普及啓発の継続	「菌ちゃん野菜作り」及び「食改善プロ ジェクト」実施数の拡充  食育の日・花育の日を契機とした食育及 び花育の普及啓発の継続	→	○新潟発わくわく教育ファーム推進 事業  ○食育推進計画推進事業  ○花育推進事業
	3	●農業を身近に感じる環境を活かした「教 育ファーム」を推進します。	「アグリ・スタディ・プログラム」に基 づく農業体験学習を全小学校で実施、取 組みを充実	「アグリ・スタディ・プログラム」に基 づく農業体験学習を全小学校で実施、実 践に基づく修正	→	○新潟発わくわく教育ファーム推進 事業
	4	●障がいのある人などの農業・食品加工分 野での社会参画を支援します。	障がいのある人などと農家のマッチング 支援、農作業基礎訓練を実施  福祉施設における農産物加工の支援  障がいのある人向け体験プログラム 「アグリ・ケア・プログラム」の実施 (のべ40施設見込み) プログラムを見直し、内容を充実	障がいのある人などと農家のマッチング 支援、農作業基礎訓練の実績をもとに内 容の見直し、より現場のニーズに沿った 取組みを推進  福祉施設における農産物加工の支援  「アグリ・ケア・プログラム」実施数の 拡充	→	○農業体験を通じた社会参加  ○農業を活用した障がい者雇用促進 事業  ○農・福連携事業  ○新規就農者確保・育成促進事業  ○新潟発わくわく教育ファーム推進 事業(「アグリ・ケア・プログラ ム」の推進)

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
5	●田園資源の医療・保健面への活用を推進します。	給食施設への「ちよいしおレシピ集」の普及(全施設への配布) 病院給食施設への地場産農産物価格予測情報の提供を行う	新設の給食施設または希望施設への「ちよいしおレシピ集」の配布	→	○食環境整備事業 ○にいがたちよいしおプロジェクト推進事業 ○農業活性化研究センター研究費 ○農産物高付加価値化推進事業 ○食育推進計画推進事業	
		市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施。参加事業者の拡大と新たにちよいしお弁当・惣菜の販売を実施	市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施。また、食品メーカーの参加を検討	市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店、食品メーカー等と連携し実施		
		薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究	薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究		→	
6	●田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	環境保全型・資源循環型農業の取り組みとその拡大を支援	環境保全型・資源循環型農業について支援策の検討・拡充	→	○環境と人にやさしい農業支援事業	
		ガストロノミー・ツーリズムの推進 レストランバスや観光果樹園を取り入れたツアーの提案、体験受入メニューの拡充など着地型観光コンテンツの充実 地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR 多様な農林漁業体験受入先の整備支援	ガストロノミー・ツーリズムの推進 レストランバスや観光果樹園を取り入れたツアーの提案、体験受入メニューの拡充など着地型観光コンテンツの充実 地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR 多様な農林漁業体験受入先の整備支援	→	○魅力発信・誘客推進事業 ○観光客おもてなし態勢促進事業 ○外国人誘客促進事業 ○食文化創造都市推進事業 ○農業サポーター推進事業 ○都市型グリーン・ツーリズム推進事業	
7	●農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店の支援	地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店等への実態調査を実施	→	○新潟の食と花のPR事業	
		学校給食における地場産食材の積極的な使用を推進 全市域の学校給食にて環境保全型コシヒカリなど地場産米による完全米飯給食を実施	学校給食における積極的な地場農産物導入における支援	農業者や小売店・飲食店等と連携し、地産地消の拡大運動を実施	→	○地場産学校給食推進事業
8	地産地消の拡大・拡充に向けた取り組みを推進します。	地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店の支援	地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店等への実態調査を実施	→	○新潟の食と花のPR事業	
		学校給食における地場産食材の積極的な使用を推進 全市域の学校給食にて環境保全型コシヒカリなど地場産米による完全米飯給食を実施	学校給食における積極的な地場農産物導入における支援	農業者や小売店・飲食店等と連携し、地産地消の拡大運動を実施	→	○地場産学校給食推進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策15 まちの活かに活かす「水と土」						
	9	「水の都にいがた」の魅力と活力を発信します。	水と土の芸術祭2018の中で「市民プロジェクト」「こどもプロジェクト」を実施 調査・研究成果を基に、多様な観点から、ふるさとの「潟」の姿を明らかにした本の出版 潟に関する調査・研究、情報発信	「市民プロジェクト」「こどもプロジェクト」を実施 地域と連携した、里潟の保全、魅力・情報発信	→	○潟のネットワーク事業 ○水と土の宝物活用事業 ○潟ツーリズム推進事業
	10	新潟西港や万代島地区周辺を含めた、水辺空間の魅力向上に向けた取り組みを進めます。	新潟西港・水辺まちづくり協議会の意見等を踏まえ、県市で「万代島地区将来ビジョン」を策定 万代島多目的広場の機能強化及び周辺施設を活用した賑わい空間の創出 ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進（民間との協働実施 2年目） 店舗数 12店舗（右岸11 左岸1） 利用者 約35,300人（前年比3%増） 売上 約86,900千円（前年比16%増） イベント 15回	シンポジウム開催等の事業を県と市で協力して取り組むことで、「万代島地区将来ビジョン」を推進 万代島多目的広場の周辺施設を活用した賑わい空間の創出 ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進（民間との協働実施 3年目）	万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討及び設置するなど、賑わいの創出に向けた取り組みを推進 → ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進（本格運用）	○万代島にぎわい空間創造事業（将来ビジョン） ○万代島にぎわい空間創造事業（多目的広場関係事業） ○都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策16 地域の個性, 歴史, 文化に根ざしたまちづくり						
	11	各地域の文化を創造・発信します。	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業の実施や相談窓口の設置	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動に対する助成事業の実施や相談窓口の設置	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アーツカウンシル新潟運営事業</li> <li>○魅力発信キタクなるプロジェクト</li> <li>○東区歴史浪漫プロジェクト</li> <li>○地域のお宝！再発見事業</li> <li>○亀田縞地域ブランド化推進</li> <li>○Akihaの宝子ども発見・体感・体験サポート事業</li> <li>○文化資源魅力UP事業</li> <li>○西区を堪能 まち歩き・観光ツアー</li> <li>○西蒲映画活用事業</li> </ul>
	12	新潟開港150周年を契機とし、みなとまち新潟の歴史を踏まえ、花街・柳都文化を振興し、地域への愛着と誇りの醸成につなげる取り組みを推進します。	<p>開港150周年記念事業を実施し、国内外へ向けて情報発信</p> <p>柳都振興に向け、地方（じかた）の育成支援</p> <p>花街にふさわしい高質歩行空間の整備（西新道の石畳化にむけた調整）</p>	<p>開港150周年記念事業を実施し、国内外へ向けて情報発信</p> <p>柳都振興に向け、地方（じかた）の育成支援</p> <p>花街にふさわしい高質歩行空間の整備（西新道の石畳化）</p>	<p>みなとまちの歴史や文化を踏まえたまちづくりを推進</p> <p>→</p> <p>整備された空間の、積極的な利活用の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新潟開港150周年事業</li> <li>○古町芸妓育成支援事業</li> <li>○観光交流空間整備事業</li> </ul>

**政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち**

まちなかの活性化と健康づくりを連動させ、健康寿命延伸につなげるとともに、環境にやさしく持続可能な公共交通体系の構築に向けて、バス交通がより使いやすく、喜ばれる公共交通となるよう、さらなる改善に向けた取組みを推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策17 まちなか再生・都心軸の明確化</b>						
	1	まちなか居住を推進します。	まちなか再生建築物整備事業の事業化に向けた支援  空き家の活用によるまちなか居住を支援	まちなか再生建築物整備事業推進（共同住宅等の建設工事支援）  空き家の活用によるまちなか居住を支援	→	○万代5丁目地区まちなか再生建築物等整備事業  ○空き家活用リフォーム推進事業
	2	まちなかの活性化を図るため、商店街や商業者の意欲的な取組みを支援します。	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みを支援	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みを支援  地元商店街と連携し、古町地区の賑わい・集客に寄与する店舗の出店を支援	→	○次世代店舗支援事業  ○創業サポート事業（店舗）  ○商店街活性化ステップアップ事業
	3	新潟の玄関口としてふさわしい駅と周辺地域の整備により、公共交通の乗換拠点としての機能と利便性を強化するとともに、新たなビルの新設・改築など民間活力を引き出し、にぎわい空間を創出します。	高架下交通広場の整備を推進  万代広場の整備（基本設計）  駅周辺事業の効果の発信	高架下交通広場の整備を推進  万代広場の整備（実施設計）  駅周辺事業の効果の発信	→  万代広場の整備を推進  →	○新潟駅周辺地区の整備

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	4	都心軸（新潟駅-日銀新潟支店前）の整備 イメージ明確化に向け、新潟西港や万代島 地区を含めた取り組みを進めます。	都心の都市デザイン実現に向け、県と連 携した取り組みの推進  新潟西港・水辺まちづくり協議会の意見 等を踏まえ、県市で「万代島地区将来ビ ジョン」を策定  万代島多目的広場の機能強化及び周辺施 設を活用した賑わい空間の創出  ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進 （民間との協働実施 2年目） 店舗数 12店舗（右岸11 左岸1） 利用者 約35,300人（前年比3%増） 売上 約86,900千円 （前年比16%増） イベント 15回	都心の都市デザイン実現に向け、県と連 携した取り組みの推進  シンポジウム開催等の事業を県と市で協 力して取り組むことで、「万代島地区将 来ビジョン」を推進  万代島多目的広場の周辺施設を活用した 賑わい空間の創出  ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進 （民間との協働実施 3年目）	県と連携して取り組みを推進  万代島地区へのアクセス向上のため、副 軸の花園ルートにおける歩行案内看板の 検討及び設置するなど、賑わいの創出に 向けた取り組みを推進  →  ミズベリング信濃川やすらぎ堤の推進 （本格運用）	○公共空間利活用推進事業  ○万代島にぎわい空間創造事業 （将来ビジョン）  ○万代島にぎわい空間創造事業 （多目的広場関係事業）  ○都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい 空間創造事業
	5	まちなかの賑わいづくりに向け、大和跡地 の再開発が円滑に進むよう支援するととも に、古町地区への行政機能の一部移転を推 進します。	大和跡地の再開発事業の推進（再開発ピ ル工事）  大和跡地再開発ピルの床取得契約締結	大和跡地の再開発事業の推進（再開発ピ ル工事）  古町地区への行政機能一部移転の準備	大和跡地の再開発事業の推進（広場整備 工事）  古町地区への行政機能一部移転の実施	○古町通7番町地区第一種市街地再開 発事業  ○（仮称）市役所ふるまち庁舎整備 事業
	6	まちなか活性化を図るため、民間や関係機 関と連携した取り組みを進めるとともに、 県営「大規模屋内スポーツ施設」（県立ア リーナ）の整備を働きかけます。	地元商店街、商工会議所と共に、古町活 性化に向けた取り組みを推進（石畳化し た通りを活用した社会実験、エリアマネ ジメント組織の設立検討など）  県立アリーナについて、早期に整備を進 めることを県に要望するなど誘致を推進	地元商店街、商工会議所と共に、古町活 性化に向けた取り組みを推進（西新道の 石畳化と活用社会実験、エリアマネジ メント組織の設立検討など）  県立アリーナについて、早期に整備を進 めることを県に要望するなど誘致を推進	→	○古町地区活性化の取り組み推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	7	まちなかの活性化と公共交通強化、健康づくりの連動を図ります。	<p>未来ポイント参加者は前年度比増加(2018.11月末 12,047人)リーフレットの改善を実施</p> <p>高齢者のまちなかへのお出かけを促進する「シニア半わり」を継続実施</p>	<p>未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直しを実施</p> <p>「シニア半わり」の利便性向上を図りながら、持続可能なものとなるよう検討と見直しを実施</p>	<p>未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直し結果に基づくシステム改修</p> <p>→</p>	<p>○健幸になれるまちづくり推進事業</p> <p>○交通システム高度化事業</p> <p>○新たな交通推進事業</p>



施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策18 健康都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進						
	8	歩いて楽しく、自転車や公共交通で便利に移動できるまちづくりを推進します。	未来ポイント参加者は前年度比増加(2018.11月末 12,047人)リーフレットの改善を実施  自転車走行環境の改善を実施	未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直しを実施  自転車走行環境の改善を実施	未来ポイントの対象事業の拡大と、ポイント制度の見直し結果に基づくシステム改修  →	○健康になれるまちづくり推進事業 ○交通システム高度化事業 ○自転車利用環境推進事業 ○歩行空間整備推進事業
	9	健康寿命の延伸に向け、地域ごとの健康度を見る化し、地域特性を踏まえた健康づくりに取り組みます。	健康づくりに関する市民啓発(パンフレット作成、ラジオ放送など)健康寿命延伸アワードの申請数49団体(12月28日現在)  各区において、地域の健康課題の解決に向けた取り組みを実施  特定健診受診率向上のため、未受診者健診の実施、健診受診勧奨通知の実施  協会けんぽとの協働等による検診受診率向上に向けた取り組み実施  総おどり体操の講習会の開催や指導スタッフの派遣、「にいがた総おどり」への参加や講師養成講座の実施  市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し参加事業者数を拡大し実施  歯周疾患予防のため40、50、60、70歳を対象に成人歯科健診を実施	健康づくりに関する市民啓発健康寿命延伸アワードのコミ協部門・一般部門を統合  各区において、地域の健康課題の解決に向けた取り組みを実施  自身の心身の状態を把握し、自ら生活習慣の改善に取り組むこと支援するため、フレイルチェックを活用した予防事業を実施  特定健診受診率向上のため、未受診者健診の実施、タイプ別健診受診勧奨通知の実施  協会けんぽとの協働等による検診受診率向上に向けた取り組み実施  総おどり体操の講習会の開催や指導スタッフの派遣、「にいがた総おどり」への参加や講師養成講座の実施  市内産農産物を活用した減塩運動を販売店、飲食店等と連携し実施、食品メーカーの参加を検討  健診受診率向上に向け、成人歯科健診の内容を充実 70歳を対象にオーラルフレイル予防事業を開始	→  フレイルチェック実施地域の拡大  →  →	○シニアはつらつにいがた総おどり事業 ○フレイル予防事業 ○国民健康保険特定健康診査 ○健康になれるまちづくり推進事業 ○健康寿命の延伸に向けた取り組み ○いきいき健康づくり支援事業 ○各種がん検診・生活習慣病健診 ○にいがたちょいしおプロジェクト推進事業 ○オーラルフレイル予防事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	10	企業等が自ら健康経営に取り組めるよう支援します。	<p>「新潟市健康経営認定制度」及び「いがたヘルスパートナー登録制度」を創設し、健康経営に取り組む企業・団体を募集</p> <p>※新規認定及び登録企業・団体数 (2018.12月末現在) 健康経営136 ヘルスパートナー146</p> <p>事業所を対象としたウォーキングチャレンジ事業を開始 (57事業所1,248人が参加)</p>	<p>健康経営に取り組む企業・団体の募集、支援の拡充(専門職派遣, セミナー・フォーラム開催など)</p> <p>ウォーキングチャレンジ事業の拡充</p>	→	<p>○健康寿命の延伸に向けた取り組み</p> <p>○健幸になれるまちづくり推進事業</p>
	11	スポーツの推進を通じて健康で豊かな生活を実現します。	<p>新潟シティマラソンや新潟シティライドなど各種スポーツイベントの開催</p> <p>各種団体と連携し、競技力向上や指導者育成などの取組を実施</p>	<p>新潟シティマラソンや新潟シティライドなど各種スポーツイベントの継続開催</p> <p>各種団体と連携し、競技力向上や指導者育成などの取組を実施</p>	→	<p>○新潟シティマラソン開催事業</p> <p>○自転車活用事業</p> <p>○(公財)新潟市スポーツ協会補助金</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策19 持続可能な公共交通体系の構築</b>						
	12	使いやすく持続可能な公共交通となるよう、現在のバスシステムを改善し、利便性の向上を図ります。	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善策の検討 青山結節点での待合所整備	乗り換えの負担軽減にむけた環境改善の実施 交通結節点での施設改善や情報案内システム整備	改善・充実	○新たな交通推進事業
	13	生活交通を確保するため、区バス・住民バスなどを強化します。	区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し 区バスへ小型ノンステップバス1台導入	区バス及び住民バスの地域ニーズに応じた運行への見直し 区バスへの小型ノンステップバス導入など生活交通を強化	→	○生活交通確保維持・強化事業
<b>施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり</b>						
	14	田園資源のエネルギー・環境面への活用を推進します。	環境保全型・資源循環型農業の取組みとその拡大を支援	環境保全型・資源循環型農業について支援策の検討・拡充	→	○環境と人にやさしい農業支援事業
	15	ごみの減量・リサイクルを推進します。	市民の3R意識の向上と分別徹底に向けた周知の強化 事業者ごみガイドラインの周知徹底 事業者へ事業者ごみ減量に向けた働きかけの継続 事業者ごみ減量に向けた新規取組（事業者系食品ロス削減） もったいないをゼロに！「20・10・0（にーまる・いちまる・ゼロ）運動」実施	次期「一般廃棄物処理基本計画」策定 市民の3R意識の向上と分別徹底に向けた周知の強化と実践 事業者ごみガイドラインの周知徹底 事業者へ事業者ごみ減量に向けた働きかけの継続	次期「一般廃棄物処理基本計画」の実践 →	○食品リサイクル地域活動支援及び生ごみ減量・資源化推進事業 ○市民の3R意識啓発の強化事業 ○事業者ごみ減量事業 ○新たなごみ減量プログラム推進事業（一般廃棄物処理基本計画の改定）

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業	
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度		
	16	省エネルギー・再生可能エネルギーの普及推進を図り、地球温暖化対策（CO <sub>2</sub> の削減）を推進します。	<p>地球温暖化対策実行計画（率先実行版）の改定を実施</p> <p>省エネ支援講座を「エコライフ講座」として実施（9回実施141人参加）</p> <p>エコモビ推進運動を実施 応援団となる企業、団体を募集（62者登録） EVモニター企業を募集（4社参加）</p> <p>低炭素な電力の調達による公共施設の更なる低炭素化の推進</p> <p>基金を活用した公共施設のLED照明化を実施</p>	<p>地球温暖化対策実行計画（地域推進版）を改定</p> <p>エコライフ講座を実施</p> <p>エコモビ推進運動を継続 EVに加えFCVの普及を啓発</p> <p>廃棄物発電の余剰エネルギーを活用した公共施設の低炭素化の推進</p> <p>基金を活用した公共施設のLED照明化を実施</p>	→	<p>実行計画に基づき施策を実施</p>	<p>○地球温暖化対策実行計画推進事業</p> <p>○地域と取り組む再生可能エネルギー導入モデル事業</p> <p>○基金を活用した公共施設の低炭素化推進事業</p>

**政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち**

多様な人材が活躍できる環境づくりに加え、U・I・Jターン促進の環境づくりに取り組み、誰もがいきいきと働けるまちづくりを進めます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり</b>						
	1	多様な人材が活躍できる環境を整備するため、働き方改革を支援します。	ワーク・ライフ・バランス推進協議会をWLB・女性活躍推進協議会に改組し運営 にいがた女性おうえんフェスタ、ネットワークづくり交流会及び再就職支援の実施 男性の育児休業取得奨励金の継続 働きやすい職場づくり推進企業表彰制度の創設・表彰、物品調達優遇制度の創設 女性技術者を要件とする入札の実施	WLB・女性活躍推進協議会の運営 女性の活躍応援に向けた啓発、ネットワークづくり交流会及び再就職支援の充実 男性の育児休業取得奨励金の継続 働きやすい職場づくり推進企業の表彰 物品調達優遇制度の実施 女性技術者を要件とする入札の実施	→	○ワーク・ライフ・バランス推進事業 ○女性活躍応援事業 ○働き方改革推進事業
	2	若者の雇用促進と定着支援を強化します。	学生など若者の地元企業への就業支援 若者サポートステーションを活用し、若年無業者（ニート）に対する支援	学生など若者の地元企業への就業支援 若者サポートステーションを活用し、若年無業者（ニート）に対する支援 採用から定着まで一貫した取り組みに対する支援	改善	○新潟地域若者サポートステーション事業 ○市内就労促進事業 ○働きがいのある新潟地域創造事業
	3	地域での支え合いを広げるため、高齢者の生活支援分野に地域コミュニティ協議会などが地域力を発揮できるよう支援を強化します。	地縁団体やボランティアが主体となったゴミ出しや買い物支援など、住民主体の生活支援の取組みを創出 生活支援の心構えとマナーを学ぶ「助け合いの学校」を開講 有償の助け合い活動「お互いさま・新潟」を立ち上げ	地縁団体やボランティアが主体となった住民主体の生活支援の取組みを充実 「助け合いの学校」の開催、「お互いさま・新潟」の活動充実による人材育成	充実	○介護予防・日常生活支援総合事業 ○生活支援体制整備事業 ○訪問型生活支援モデル事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	4	新潟暮らしの素晴らしさを広く発信し、UIJターンにつなげます。	<p>ホームページの拡充による学生など若者に対する市内企業等の情報発信強化</p> <p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉を累計2地区指定(越前浜地区・小須戸地区)</p> <p>UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施(2018年度：免除人数211名)</p>	<p>学生など若者に対し、市内企業等の情報をホームページなどで発信</p> <p>移住支援金を活用するなど首都圏からの移住を促進</p> <p>UIJターンの促進に向けた情報発信</p> <p>移住・定住に意欲ある地区を発掘・支援</p> <p>UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援</p> <p>新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施</p>	→	<p>○新潟暮らし創造運動の推進</p> <p>○市内就労促進事業</p> <p>○移住支援金交付事業</p> <p>○政令市都市計画推進事業</p> <p>○UIJ支援にいがたすまいリフォーム助成事業</p> <p>○移住モデル地区定住促進住宅支援事業</p> <p>○地域提案型空き家活用事業</p> <p>○新潟市奨学金貸付制度</p>
<b>施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり</b>						
	5	障がいのある人などの農業・食品加工・文化などの分野での社会参画を支援します。	<p>障がいのある人などと農家のマッチング支援、農作業基礎訓練を実施</p> <p>福祉施設における農産物加工の支援</p> <p>障がいのある人向け体験プログラム「アグリ・ケア・プログラム」の実施(のべ40施設 見込み)プログラムを見直し、内容を充実</p> <p>障がいのある表現者による文化芸術公演やワークショップを実施</p>	<p>障がいのある人などと農家のマッチング支援、農作業基礎訓練の実績をもとに内容の見直し、より現場のニーズに沿った取組みを推進</p> <p>福祉施設における農産物加工の支援</p> <p>「アグリ・ケア・プログラム」実施数の拡充</p> <p>障がいのある人もない人も共に楽しめる文化芸術公演の実施</p>	→	<p>○農業体験を通じた社会参加</p> <p>○農業を活用した障がい者雇用促進事業</p> <p>○農・福連携事業</p> <p>○新規就農者確保・育成促進事業</p> <p>○新潟発わくわく教育ファーム推進事業(「アグリ・ケア・プログラム」の推進)</p> <p>○障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	6	障がいのある人への雇用や住宅・施設の支援を強化します。	障がい者就業支援センターや就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援 新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進 障がいのある人の住まいの整備を支援	障がい者就業支援センターの体制強化 就労移行支援事業などでの障がいのある人の就労相談・定着支援 新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク「みつばち」による障がい者雇用の普及啓発・理解促進 障がいのある人の住まいの整備を支援	→	○障がい者就業支援センター事業 ○基幹相談支援センター事業 ○障がい者向け住宅リフォーム助成事業 ○グループホーム運営費補助

指標一覧表【都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市】

政策5 地域資源を活かすまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策14 食と農を通じた地域づくり</b>				
	農業と他分野の連携プロジェクト数	77事業(見込み)	80事業	12次産業化推進計画の見直し時に設定
	農家と福祉施設の連携件数	15件	15件	15件
	農林漁業・自然体験の受入団体数	18団体	20団体	22団体
<b>施策15 まちの活力に活かす「水と土」</b>				
	市民プロジェクト実施件数	82件(水と土の芸術祭)	15件以上	15件以上
	ミズベリング来客数	35,300人	前年度以上	前年度以上
<b>施策16 地域の個性、歴史、文化に根ざしたまちづくり</b>				
	観光入込客数	1,862万3千人(2017年)	2,220万人	2,242万人
	延べ宿泊者数	219万3千人泊(2017年)	225万5千人泊	227万8千人泊
	新潟市公式観光情報サイトのアクセス数	137万7千件(2017年度)	164万件	172万件



政策6 人と環境にやさしいにぎわうまち

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策17 まちなか再生・都心軸の明確化</b>				
	商店街の空き店舗活用件数	4件(2018.12時点)	前年度以上	前年度以上
	まちなか主要ポイント(古町, 万代, 駅前)合計の歩行者交通量	35,963人/日(2017年度)	前年度以上	前年度以上
	ミズベリング来客数	35,300人	前年度以上	前年度以上
<b>施策18 健幸都市づくり(スマートウェルネスシティ)の推進</b>				
	1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合	男性 36.5% 女性 37.2%	男性 40.0% 女性 40.0%	男性 40.0%以上 女性 40.0%以上
	国保加入者の特定健診受診率	37.7%(見込み値)	51%	52%
<b>施策19 持続可能な公共交通体系の構築</b>				
	区バス・住民バスの年間延べ利用者数	513,000人(2017年度)	533,000人	544,000人
	路線バスの年間利用者数	2,377万人(見込み)	2,400万人	2,424万人

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策20 資源循環型社会への取組み・低炭素型まちづくり</b>				
	1人1日あたり家庭系ごみ量	485g (見込み)	474g	次期一般廃棄物処理基本計画策定時に目標設定
	事業系ごみ量	81,261t (見込み)	74,500t	次期一般廃棄物処理基本計画策定時に目標設定
	市の取組みによる2010年度からのCO <sub>2</sub> 削減量	17万t-CO <sub>2</sub> (見込み)	次期温暖化対策実行計画策定時に目標設定	次期温暖化対策実行計画策定時に目標設定

**政策7 誰もがそれぞれにふさわしい働き方ができるまち**

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策21 女性や若者などがいきいきと働ける環境づくり</b>				
	移住支援制度を利用した移住者数	114人 (2017年度)	236人	244人
	女性労働者の構成率	34.2% (2017年度)	34.0%以上	34.0%以上
	地元大学卒業者の県内就職割合	55.1% (2017年度)	67.7%	COC+事業終了後に目標設定
<b>施策22 障がいのある人などがいきいきと働ける環境づくり</b>				
	新潟市障がい者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”登録事業所数	103事業所 (2018.12時点)	110事業所	120事業所
	新潟市障がい者就業支援センター登録者の就職者数	147人 (見込み)	150人	150人以上
	市内グループホーム定員増員数	73人 (2017年度)	30名	30名

**日本海拠点の活力を世界とつなぐ，創造交流都市**

都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市

政策8 役割を果たし成長する拠点

新潟の玄関口となる新潟駅や駅周辺地域の整備、新潟空港・新潟港の活性化を進めるなど、拠点性の向上に向けた取組みを推進します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策23 ニューフードバレーの推進						
	1	農業特区で認められた規制緩和や特区効果をフル活用します。	<p>特定事業者のフォローアップや新たな事業者の掘り起し</p> <p>国への規制改革事項の提案・要望（新規提案（特区WGヒアリング）2件）</p> <p>革新的技術を有する企業との連携プロジェクトの推進（連携プロジェクト3件）</p>	<p>特定事業者のフォローアップや新たな事業者の掘り起し</p> <p>国への規制改革事項の提案・要望</p> <p>スマート農機・農業ICTの社会実装</p>	→	○国家戦略特区推進事業
	2	ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。	<p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取り組みを加速化（累計：特例農業法人9社参入，農家レストラン3軒開設，新潟市健幸づくり応援食品9件認定など）</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーへの支援</p>	<p>農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用，輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取り組みを加速化</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーへの支援</p>	→	<p>○食のマーケットイン支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>○食の商談促進事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>○雇用労働相談センター事業</p> <p>○元気な農業応援事業</p> <p>○農産物高付加価値化推進事業</p> <p>○6次産業化サポート事業</p> <p>○農業活性化研究センター研究費</p> <p>○国家戦略特区推進事業</p> <p>○新潟市健幸づくり応援食品認定事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	3	コメの輸出などを通して、農産物・食品の輸出入基地化を推進します。	米と酒を中心とした食文化をテーマにプロモーション映像を制作 輸出に取り組む生産者・企業（サプライヤー）の裾野拡大と輸出量の増加を推進 米をはじめとした農産物の輸出拡大と農業生産工程管理（GAP）手法の活用を推進	映像を活用し、海外の実需者及び消費者へのプロモーションと、サプライヤーの裾野拡大を推進 米をはじめとした農産物の輸出拡大と農業生産工程管理（GAP）手法の活用を推進	輸出実績の増加 →	○都市間経済交流推進事業 ○農業生産工程管理（GAP）手法普及推進事業 ○農産物輸出促進事業
	4	多様なコメづくりを支援します。	農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進 農地の大区画化・汎用化を推進するほ場整備の実施に支援（促進活動地区：3地区）	農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進 農地の大区画化・汎用化を推進するほ場整備の実施に支援	→	○元気な農業応援事業 ○ほ場整備促進活動費補助金
	5	「儲かる農業」の実現に向け、複合営農の取り組みを推進するとともに、新規就農者をはじめとした担い手の確保・育成を図ります。	米に偏った生産体制からの転換に向けて高収益な園芸作物の導入拡大を推進 新規就農者の継続雇用・研修を支援するとともに、果樹産地の振興に特化した取り組みを実施 地域が行う農地の多面的機能の維持・発揮を支援	高収益な園芸作物の導入拡大を推進 新規就農者の継続雇用・研修を支援するとともに、就農希望者向け園芸作物栽培研修を実施 地域が行う農地の多面的機能の維持・発揮を支援	→	○元気な農業応援事業 ○新規就農者確保・育成促進事業 ○多面的機能支払交付金事業
	6	フードメッセ・食の新潟国際賞を開催します。	食の国際見本市フードメッセinにいがた2018を開催し、販路拡大の場の提供と市食関連の拠点化を推進（実績：出展社461社、来場者10369人） 第5回食の新潟国際賞表彰式を開催	食の国際見本市フードメッセinにいがたを開催し、販路拡大の場の提供と市食関連の拠点化を推進 食の新潟国際賞表彰式開催に向けた準備	拡充 食の新潟国際賞表彰式の開催	○食と花の世界フォーラム

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化</b>						
	7	万代島多目的広場の周辺施設を活用した賑わい空間を創出し、県と連携して万代島地区の将来ビジョンを推進します。	新潟西港・水辺まちづくり協議会の意見等を踏まえ、県市で「万代島地区将来ビジョン」を策定  万代島多目的広場の機能強化及び周辺施設を活用した賑わい空間の創出	シンポジウム開催等の事業を県と市で協力して取り組むことで、「万代島地区将来ビジョン」を推進  万代島多目的広場の周辺施設を活用した賑わい空間の創出	万代島地区へのアクセス向上のため、副軸の花園ルートにおける歩行案内看板の検討及び設置するなど、賑わいの創出に向けた取り組みを推進  →	○万代島にぎわい空間創造事業（将来ビジョン）  ○万代島にぎわい空間創造事業（多目的広場関係事業）
	8	人流・物流、両面で利便性の向上を図り、県と連携してクルーズ客船の誘致を進めると、新潟港の強化に取り組みます。	県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実  新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援  新潟港の利用促進に向け、県や関係機関・団体と連携した、物流セミナー開催や、セールスの展開	県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実  新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援  新潟港の利用促進に向け、県や関係機関・団体と連携した、物流セミナー開催や、セールスの展開	→	○都市間経済交流推進事業  ○農産物輸出促進事業  ○新潟港利用活性化事業  ○クルーズ船誘致推進事業
	9	県や関係機関と連携し、新規路線の誘致に取り組むなど、新潟空港の活性化を推進します。	県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続  アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化  空港アクセスについて、空港と県内観光地等への二次交通整備や定額タクシーの導入調査、無料駐車場の整備に向けた調査などを、県を中心に改善策を実施	県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続  アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化  県を中心に空港アクセスの改善策を実施	→	○新潟空港利用活性化促進事業  ○新潟空港アクセス改善検討事業への参画  ○新潟空港整備事業費負担金
	10	新潟駅付近連続立体交差事業の促進など鉄道ネットワークの拠点づくりを強化します。	高架駅第一期開業 新幹線・在来線同一乗り換えホーム共用越後線高架化  羽越本線高速化・新幹線整備促進新潟地区同盟会を通じて在来線の高速化、新幹線整備について、国・JR等に対し要望	新潟駅付近連続立体交差事業の推進（高架本体工事）  在来線の高速化、羽越新幹線整備について、国・JR等に対し要望	→	○新潟駅周辺地区の整備  ○羽越本線高速化促進事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	11	災害に強い物流ネットワークを構築するため、道路網、橋りょうの強化・機能維持を推進します。	道路施設の定期点検を完了（5ヵ年計画の1巡目）させ、修繕計画を策定、修繕を実施 新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進 日本海沿岸東北自動車道の整備促進 磐越自動車道4車線化の整備促進	道路施設の定期点検を実施（5ヵ年計画の2巡目）し、修繕計画を更新、修繕を実施 新潟中央環状道路など幹線道路網の整備推進 日本海沿岸東北自動車道の整備促進 磐越自動車道4車線化の整備促進	→	○橋りょうの維持補修 ○新潟中央環状道路整備事業 ○国直轄事業負担金 ○国県道整備事業
<b>施策25 日本海側への機能移転の推進</b>						
	12	首都圏一極集中のリスク低減のため、太平洋側の機能移転を促進します。	国土強靱化計画に基づき取り組みを推進 国への要望活動 道路施設の定期点検、修繕を実施	国土強靱化計画の見直し、取り組みを推進 国への要望活動 道路施設の定期点検、修繕を実施	国土強靱化計画に基づき取り組みを推進	○機能移転の促進 ○国土強靱化地域計画の推進
	13	成長ものづくり分野など地域の特性を生かした事業分野を中心に企業立地を促進します。	各種支援制度を活用した企業立地の促進	各種支援制度を活用した企業立地の促進及び支援制度の検討 企業誘致に向けた体制強化	→	○企業立地促進事業（オフィスリノベーションの推進） ○航空機産業部品製造技術高度化支援事業 ○航空機産業クラスター推進事業 ○ICTを活用した事業創出（実証実験プロジェクト事業） ○企業立地等緊急対策事業 ○工業振興条例助成金 ○物流施設立地促進事業補助金 ○情報通信関連産業立地促進事業補助金

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	14	工業用地の創出と利活用を図ります。	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地創出に向けた関係者調整 官民連携した企業誘致・プロモーション	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地創出に向けた関係者調整 官民連携した企業誘致・プロモーション	→	○新たな工業用地確保に向けた関係 機関との協議
<b>施策26 防災・救援首都の機能強化</b>						
	15	防災救援の連携軸・ネットワークを構築し ます。	さいたま-前橋・高崎-新潟の連携 新潟-会津-郡山-いわきの横断軸連携	さいたま-前橋・高崎-新潟の連携 新潟-会津-郡山-いわきの横断軸連携	→	○災害時相互応援の強化
	16	国土強靱化地域計画に基づき、国土強靱化 で全国モデルとなるよう、国土強靱化の 取り組みを推進します。	国土強靱化計画に基づき取り組みを推進 進捗状況の確認及び指標の追加検討 防災・減災のまちづくりのための施策の 推進 国・県と協力し広域ネットワークを強化 道路施設の定期点検を完了（5ヵ年計画 の1巡目）させ、修繕計画を策定、修繕 を実施 建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・ 建築物の耐震化を支援	国土強靱化計画の見直し、取り組みを推 進 進捗状況の確認及び指標の追加検討 防災・減災のまちづくりのための施策の 推進 国・県と協力し広域ネットワークを強化 道路施設の定期点検を実施（5ヵ年計画 の2巡目）し、修繕計画を更新、修繕を 実施 建築物耐震改修促進計画に基づき住宅・ 建築物の耐震化を支援	→	○国土強靱化地域計画の推進



施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	17	防災・救援首都の構築を図ります。	<p>新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援</p> <p>新潟港の利用促進に向け、県や関係機関・団体と連携した、物流セミナー開催や、セールスの展開</p> <p>県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続</p> <p>アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化</p> <p>空港アクセスについて、空港と県内観光地等への二次交通整備や定額タクシーの導入調査、無料駐車場の整備に向けた調査などを、県を中心に改善策を実施</p> <p>新潟空港の滑走路の耐震化工事の実施</p> <p>高架駅第一期開業 新幹線・在来線同一乗り換えホーム供用</p> <p>羽越本線高速化・新幹線整備促進新潟地区同盟会を通じて在来線の高速化、新幹線整備について、国・JR等に対し要望</p>	<p>新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援</p> <p>新潟港の利用促進に向け、県や関係機関・団体と連携した、物流セミナー開催や、セールスの展開</p> <p>県と協力し、航空路線の維持拡大を目的としたセールス活動の継続</p> <p>アウトバウンド需要及び新規需要の掘り起しによる、新潟空港の活性化</p> <p>県を中心に空港アクセスの改善策を実施</p> <p>新潟空港の滑走路の耐震化工事の実施</p> <p>新潟駅付近連続立体交差事業の推進（高架本体工事）</p> <p>在来線の高速化、羽越新幹線整備について、国・JR等に対し要望</p>	→	<p>○新潟空港利用活性化促進事業</p> <p>○都市間経済交流推進事業</p> <p>○羽越本線高速化促進事業</p> <p>○新潟空港アクセス改善検討事業への参画</p> <p>○新潟空港整備事業費負担金</p> <p>○新潟港利用活性化事業</p> <p>○新潟駅周辺地区の整備</p>

**政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点**

既存産業の生産性向上や、事業承継への支援を実施するとともに、引き続き農業の6次産業化や航空機産業をはじめとした成長産業を支援するなど、魅力的な雇用の場の創出を図ります。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策27 成長産業の育成</b>						
	1	ニューフードバレー（6次産業化・農村活性化）構想を推進します。	<p>農業者の加工用米、米粉用米、酒造好適米などの多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用のほか、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取り組みを加速化（累計：特例農業法人9社参入、農家レストラン3軒開設、新潟市健幸づくり応援食品9件認定など）</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーへの支援</p>	<p>農業者の多様な米づくりと市内企業による市内産米の活用、輸出用米の生産拡大を推進</p> <p>農業特区を活用し、6次産業化や農商工連携を始めとするニューフードバレーの取り組みを加速化</p> <p>大学との共同研究や栽培実証試験実施により農産物の高付加価値化を進めるほか、食の新潟国際賞財団や食品加工支援センターと連携し6次産業化を推進</p> <p>薬用植物栽培・生活習慣病などに効果のある農産物の機能性の研究</p> <p>マーケットに受け入れられる商品の開発と販路の拡大を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャーへの支援</p>	→	<p>○食のマーケットイン支援事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>○食の商談促進事業（新潟IPC財団補助金）</p> <p>○雇用労働相談センター事業</p> <p>○元気な農業応援事業</p> <p>○農産物高付加価値化推進事業</p> <p>○6次産業化サポート事業</p> <p>○農業活性化研究センター研究費</p> <p>○国家戦略特区推進事業</p> <p>○新潟市健幸づくり応援食品認定事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	2	航空機関連企業の取り組みを支援します。	<p>受注獲得のための製造技術の高度化を支援</p> <p>受注拡大に向けた生産管理・品質保証の高度化を支援</p>	<p>受注獲得のための製造技術の高度化を支援</p> <p>受注拡大に向けた生産管理・品質保証の高度化を支援</p> <p>一貫受注生産体制の構築に向けた新たな仕組みづくりを支援</p>	→	<p>○地域イノベーション戦略推進事業（新潟IPC財団）</p> <p>○航空機産業部品製造技術高度化支援事業</p> <p>○航空機産業クラスター推進事業</p>
	3	ICT産業を支援するとともに様々な分野で先端技術の利活用を推進します。	<p>オフィスビルのOAフロア化やトイレ改修への支援</p> <p>先端技術を活用した実証実験プロジェクトへの支援</p> <p>イノベーション共創の場の創出・事業実施への支援</p> <p>情報通信関連企業の誘致及び支援</p>	<p>オフィスビルのOAフロア化やトイレ改修への支援</p> <p>先端技術を活用した実証実験プロジェクトへの支援</p> <p>イノベーション共創の場の創出・事業実施への支援</p> <p>情報通信関連企業の誘致及び支援</p>	→	<p>○企業立地促進事業（オフィスリノベーションの推進）</p> <p>○ICTを活用した事業創出（実証実験プロジェクト事業）</p> <p>○ICTを活用した事業創出（イノベーション共創の場創出支援事業）</p> <p>○情報通信関連産業立地促進事業補助金</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策28 内発型産業の育成・創業支援</b> ◆既存企業の生産性向上や事業承継を支援し、雇用の場の安定を図ります。						
	4	●地域経済の活性化を図るため、新潟IPC財団と連携し、中小企業の収益力向上や事業承継など事業継続を支援します。	ビジネス支援センターで取り組む経営相談やセミナー、販路拡大・商品開発などを通じた中小企業の既存事業の高度化支援  関係団体と連携した事業承継支援	中小企業の新事業展開をはじめ収益力向上の取組支援  県等関係団体と連携した域外販路開拓の支援  関係団体と連携した事業承継支援	中小企業の抱える経営課題を踏まえた改善	○新事業チャレンジ応援事業 (新潟IPC財団補助金)  ○相談・コンサルティング事業 (新潟IPC財団補助金)  ○食の商談促進事業 (新潟IPC財団補助金)
	5	●中小企業の競争力強化を図るため、生産性向上に資する設備投資を支援します。	中小企業の機械設備投資に対する支援充実・強化による生産性向上支援	中小企業の機械設備投資に対する支援による生産性向上支援の継続と改善	→	○生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例  ○中小企業生産性向上設備投資補助金
	6	●市内商業の活性化を図るため、商店街や商業者の意欲的な取り組みを支援します。	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みを支援	空き店舗の有効活用や、がんばる商店街の取組み、個店の魅力向上に向けた取組みの支援と改善	→	○次世代店舗支援事業  ○商店街活性化ステップアップ事業
	7	工業用地の創出と利活用を図ります。	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地創出に向けた関係者調整 官民連携した企業誘致・プロモーション	企業ニーズに合わせた土地情報の提供 工業用地創出に向けた関係者調整 官民連携した企業誘致・プロモーション	→	○新たな工業用地確保に向けた関係機関との協議

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	8	関係団体との連携により創業を支援し、雇用の創出を図ります。	<p>創業支援事業計画に基づき支援実施、支援施策の充実・強化</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー支援の継続</p>	<p>創業者同士、先輩創業者、支援機関等とのつながりづくりをはじめ創業支援事業計画に基づき関係団体と連携して創業の取組を支援</p> <p>雇用労働相談センターの活用による農業ベンチャー支援の継続</p>	<p>創業者コミュニティ形成の促進及び創業支援事業計画に基づき関係団体と連携した創業支援の継続と改善</p> <p>→</p>	<p>○相談・コンサルティング事業（新潟！PC財団補助金）</p> <p>○創業スタートアップ支援事業（新潟！PC財団補助金）</p> <p>○中小企業開業資金（利子補給）</p> <p>○創業サポート事業（店舗）</p> <p>○新潟若手商人塾</p> <p>○創業サポート事業（オフィス）</p> <p>○雇用労働相談センター事業</p>

**政策10 魅力を活かした交流拠点**

おもてなし態勢やセールスを強化するとともに、みなとまち文化や食文化など本市独自の魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図ります。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策29 食と花の魅力の向上</b>						
	1	北東アジアの文化交流拠点に向けて、本市が誇る米を中心とした食文化を国内はもとより、世界に発信します。	食と旅行を嗜好するターゲットに向け、本市の特産品である米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信を強化  米や酒を中心とした食文化をテーマにプロモーション映像の制作  ガストロノミーツーリズムの推進 食の魅力を発信する若手料理人の育成支援	食と旅行を嗜好するターゲットに向け、本市の特産品である米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信を強化  映像を活用し、海外の実需者及び消費者に対しプロモーションを実施、輸出拡大を推進  ガストロノミーツーリズムの推進 食の魅力を発信する若手料理人の育成支援	→	○魅力発信・誘客推進事業  ○食文化創造都市推進事業  ○農産物輸出促進事業
	2	地産地消の推進とともに食と花の魅力を発信します。	ガストロノミーツーリズムの推進 食の魅力を発信する若手料理人の育成支援  地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店の支援  「いくとびあ食花」を拠点とした食と花の魅力の発信及び農村と都市の交流	ガストロノミーツーリズムの推進 食の魅力を発信する若手料理人の育成支援  地産地消を推進する農業者や小売店、飲食店等への実態調査を実施  「いくとびあ食花」を拠点とした食と花の魅力の発信、農村と都市の交流を促進	→  農業者や小売店・飲食店等と連携し、地産地消の拡大運動を実施  →	○食文化創造都市推進事業  ○新潟の食と花のPR事業  ○いくとびあ食花の管理運営

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	3	農業を通じた交流の活性化を図り、「関係地」づくりを推進します。	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>レストランバスや観光果樹園を取り入れたツアーの提案，体験受入メニューの拡充など着地型観光コンテンツの充実</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR</p> <p>多様な農林漁業体験受入先の整備支援</p>	<p>ガストロノミーツーリズムの推進</p> <p>レストランバスや観光果樹園を取り入れたツアーの提案，体験受入メニューの拡充など着地型観光コンテンツの充実</p> <p>地元農家と交流・支援する農業サポーターの活動促進およびPR</p> <p>多様な農林漁業体験受入先の整備支援</p>	→	<p>○魅力発信・誘客推進事業</p> <p>○観光客おもてなし態勢促進事業</p> <p>○外国人誘客促進事業</p> <p>○食文化創造都市推進事業</p> <p>○農業サポーター推進事業</p> <p>○都市型グリーン・ツーリズム推進事業</p>
<b>施策30 独自の魅力を活かした交流促進</b>						
	4	田園・湊町が育んできた歴史と文化をはじめとする独自の文化を創造・発信します。	<p>「ジャポニスム2018」(フランス・パリ)への参加(4団体参加)</p> <p>国民文化祭・にいがた2019，全国障害者芸術・文化祭にいがた大会における主催事業の準備</p> <p>食と旅行を嗜好するターゲットに向け，本市の特産品である米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信を強化</p> <p>「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信(にいがたマンガ大賞，がたふえすなどの開催)</p> <p>「アート・ミックス・ジャパン」の開催を支援(総来場者数19,774人，新潟関連3公演・3イベントを実施)</p> <p>新津鉄道資料館長期資料調査整理事業，周年事業「サンクスフェア2018」，特別展事業「新潟 駅図鑑」開催</p> <p>障がいのある表現者による文化芸術公演やワークショップを実施</p>	<p>国民文化祭・にいがた2019，全国障害者芸術・文化祭にいがた大会を通じ，本市の魅力を発信</p> <p>食と旅行を嗜好するターゲットに向け，本市の特産品である米や酒をはじめとした「食文化」など本市の魅力の発信を強化</p> <p>「マンガ・アニメのまち にいがた」を発信</p> <p>「アート・ミックス・ジャパン」の開催を支援し，新潟独自の文化の魅力を発信</p> <p>鉄道文化の魅力発信</p> <p>障がいのある人もない人も共に楽しめる文化芸術公演の実施</p>	<p>東京2020NIPPONフェスティバルの共催事業を通じ，本市の魅力を国内外へ発信</p> <p>→</p> <p>充実</p>	<p>○魅力発信・誘客推進事業</p> <p>○国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭開催事業</p> <p>○マンガ・アニメを活かしたまちづくり</p> <p>○アート・ミックス・ジャパン事業</p> <p>○新津鉄道資料館企画展等実施事業</p> <p>○障がい者アート支援とアール・ブリュットの展開事業</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	5	「酒都にいがた」の構築を推進します。	<p>「にいがた酒の陣」をアピールするとともに、食と酒が楽しめるコンテンツを充実させ、交流人口を拡大</p> <p>各種イベントや媒体を活用し、「酒都にいがた」をアピール</p>	<p>「にいがた酒の陣」をアピールするとともに、食と酒が楽しめるコンテンツを充実させ、交流人口を拡大</p> <p>各種イベントや媒体を活用し、「酒都にいがた」をアピール</p>	→	○魅力発信・誘客推進事業
	6	クリエイティブシティのシンボル化を推進します。	<p>ライトアップ演出によるまちなかの夜間の魅力を創出</p> <p>歴史的建造物へのプロジェクションマッピングや光の演出（みなと新潟「光の響演2018」の開催）</p> <p>「春の新潟・音楽ウィーク」を開催（総来場者数7,963人 ※関連イベントを含む、地元音楽家10個人・団体出演）</p>	<p>ライトアップ演出によるまちなかの夜間の魅力を創出</p> <p>光の演出などを活用し、ナイトタイムエコノミー推進に向けた取組みを検討・実施</p> <p>「春の新潟・音楽ウィーク」を開催し、音楽文化の振興と地域活性化を推進</p>	→	<p>○都心軸・萬代橋周辺エリア賑わい空間創造事業</p> <p>○みなと新潟「光の響演」事業</p> <p>○春の新潟音楽イベント開催事業</p>



施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大						
	7	県内をはじめ隣県の都市等との広域的な連携を強化し、交流人口の拡大を図ります。	佐渡市・三条・燕地域等の県内近隣自治体や鶴岡市、会津若松市等の県外近隣自治体と連携し、海外からの誘客を推進  日本遺産北前船や新幹線でつながる東日本諸都市との連携等さまざまなテーマでの連携による誘客活動・情報発信  Webやパンフレット等による新潟広域都市圏の観光情報発信	様々な地域やテーマでの広域連携を強化し、おもに外国人旅行者をターゲットとした観光誘客、情報発信	→	○魅力発信・誘客推進事業  ○広域連携誘客事業
	8	関係機関と連携し、おもてなし態勢やセールスを強化し、インバウンドや交流人口の拡大を推進します。	新潟県・庄内エリアステイネーションキャンペーン（DC）や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（オリパラ）に向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備  新潟駅を起点とした魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成  オリパラに向け、様々なメディアを活用した海外個人旅行者への情報発信を強化  新規航空路誘致と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス  県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実  観光循環バスのルート・ダイヤ改正の検討	DCやオリパラに向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備  新たな観光エリア形成を支援  オリパラに向け、様々なメディアを活用した海外個人旅行者への情報発信を強化  新規航空路誘致と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス  県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実  観光循環バスのルート・ダイヤ改正および車両更新	さらなる充実・誘客促進  観光循環バスのルート・ダイヤの検証および更なる改善に向けた検討	○観光客おもてなし態勢促進事業  ○観光循環バス運行  ○外国人誘客促進事業  ○新潟空港利用活性化促進事業  ○クルーズ船誘致推進事業
	9	海外からのMICE誘致に向けた取り組みを推進します。	G20新潟農業大臣会合に向け、市・県ほか関係機関で構成する「G20新潟農業大臣会合開催推進協議会」を設立機運醸成、国内外への魅力発信を実施  MICEの誘致推進	G20新潟農業大臣会合の開催  大臣会合開催結果を幅広く周知し、国際交流拠点都市としての認知を向上  MICEの誘致推進	→	○G20新潟農業大臣会合開催推進事業  ○MICEの誘致推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	10	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会へ参画します。	モンゴル、フランスに続き、ロシアを相手国としたホストタウンに登録 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた合宿誘致等の実施 スポーツイベント等の開催による機運醸成	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会1年前合宿などの実施 スポーツイベント等の開催による機運醸成	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会直前合宿の実施 →	○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた合宿誘致推進事業 ○ナショナルチーム合宿誘致事業 ○「目指そう、支えようパラリピアン」障がい者スポーツ推進事業 ○新潟シティマラソン開催事業 ○オリンピック・ムーブメント推進事業
	11	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化プログラムを推進します。	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動活性化に向けた支援の実施 国民文化祭・にいがた2019、全国障害者芸術・文化祭にいがた大会における主催事業の準備	アーツカウンシル新潟による市民主体の文化芸術活動活性化に向けた支援の実施 国民文化祭・にいがた2019、全国障害者芸術・文化祭にいがた大会を通じ、本市の魅力を発信	→ 東京2020NIPPONフェスティバルの共催事業を通じ、本市の魅力を国内外へ発信	○アーツカウンシル新潟運営事業 ○国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭開催事業
	12	新潟開港150周年（2019年）を契機とし、みなとまち新潟の歴史を踏まえた取り組みを推進します。	開港150周年記念事業を実施し、国内外へ向けて情報発信 「海フェスタにいがた」の開催	開港150周年記念事業を実施し、国内外へ向けて情報発信	みなとまちの歴史や文化を踏まえたまちづくりを推進	○新潟開港150周年事業 ○公共空間利活用推進事業 ○観光交流空間整備事業 ○万代島にぎわい空間創造事業（将来ビジョン）

**政策11 世界とつながる拠点**

本市の地理的特性を活かし、「日本海拠点の活力」を高めながら、北東アジアの文化交流拠点としての役割を果たしていきます。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
<b>施策32 多文化共生の推進</b>						
	1	多様な文化に対する理解を深めるため、「東アジア文化都市」で築いた関係を継続・発展させるとともに、姉妹・友好都市をはじめとするアジアや世界各地との交流を推進します。	東アジア文化都市交流の実施、ネットワークの構築  ハバロフスク市開基160周年記念行事への総おどり参加や、ウルサン市文化団との相互派遣など、交流事業を実施	東アジア文化都市交流の実施、ネットワークの構築  ナント市との姉妹都市提携10周年記念事業、ハルビン市との友好都市提携40周年記念事業など、交流事業を実施	さらなる交流の推進  東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせ、姉妹・友好都市を中心に多様な交流を推進	○東アジア文化都市交流事業  ○姉妹・友好都市等との交流推進事業
	2	案内看板の多言語化推進など、外国人観光客の受け入れ環境を整備します。	外国人向け体験プログラムの整備・実施  飲食店、宿泊施設等における受入環境整備支援  多言語による個人旅行者向け着地型観光パンフレットの充実（広域都市圏・防災等）	外国人向け体験プログラムの整備・実施  飲食店、宿泊施設等における受入環境整備支援  多言語による個人旅行者向け着地型観光パンフレットの更新・発行	→	○観光客おもてなし態勢促進事業  ○外国人誘客促進事業
	3	留学生・外国籍市民などが暮らしやすい環境を整備するため、地域住民との交流の場づくりなどに取り組みます。	留学生「にいがた発見」観光モニターツアーの実施  「留学生ワークショップ」の実施  「留学生にいがた発見コンテスト」の実施  災害に備えた防災訓練への参加呼びかけ	留学生や外国籍市民の現状に合わせた事業の実施	→	○留学生支援事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進						
	4	北東アジアの文化交流拠点を目指し、文化交流の継続・発展により相互理解を促進するとともに、本市が誇る文化の魅力を国内外に発信します。	東アジア文化都市交流の実施 東アジア文化都市ネットワークの構築	東アジア文化都市交流の実施 東アジア文化都市ネットワークの構築	さらなる交流の推進	○東アジア文化都市交流事業
	5	北朝鮮拉致事件の早期解決と被害者らを支援します。	県や関係機関と協力し拉致問題の解決気運盛り上げ 早期解決を国に要望	早期解決を求め、さらなる行動	→	○拉致啓発「県民集会」開催事業
	6	関係機関と連携し、おもてなし態勢やセールスを強化し、インバウンドや交流人口の拡大を推進します。	新潟県・庄内エリアステイネーションキャンペーン（DC）や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（オリパラ）に向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備 新潟駅を起点とした魅力ある観光資源がストーリーでつながる一体感のある観光エリアを形成 オリパラに向け、様々なメディアを活用した海外個人旅行者への情報発信を強化 新規航空路誘致と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス 県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実 観光循環バスのルート・ダイヤ改正の検討	DCやオリパラに向け、観光客が快適に滞在・移動できる受入環境を整備 新たな観光エリア形成を支援 オリパラに向け、様々なメディアを活用した海外個人旅行者への情報発信を強化 新規航空路誘致と連携した海外旅行エージェントへのツアーセールス 県と連携したクルーズ船誘致セールスの展開、受入態勢の充実 観光循環バスのルート・ダイヤ改正および車両更新	さらなる充実・誘客促進 観光循環バスのルート・ダイヤの検証および更なる改善に向けた検討	○観光客おもてなし態勢促進事業 ○観光循環バス運行 ○外国人誘客促進事業 ○新潟空港利用活性化促進事業 ○クルーズ船誘致推進事業
	7	ロシアをはじめ、北東アジア・東南アジア地域との連携を推進します。	米や酒を中心とした食文化をテーマにプロモーション映像の制作 新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援	映像を活用し、海外の実需者及び消費者に対しプロモーションを実施、輸出拡大を推進 新潟港を活用した対岸諸国との貿易促進を支援	→	○都市間経済交流推進事業 ○農産物輸出促進事業

指標一覧表【都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市】

政策8 役割を果たし成長する拠点

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策23 ニューフードバレーの推進</b>				
	新潟市産米の輸出量	1,227トン	1,500トン	1,800トン
	農業法人数（累計）	181法人（2018.12時点）	189法人	189法人
	新規就農者数	70人（2018.12.時点）	70人	70人
	食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合	100%（2017年度）	90%以上	90%以上
<b>施策24 環日本海ゲートウェイ機能の強化</b>				
	クルーズ客船寄港回数	13回	前年度以上	前年度以上
	新潟港の輸出コンテナ貨物（実入り）取扱量（暦年）	42,634TEU（2018.11時点）	前年以上	前年以上
	空港利用者数	1,022,656人（2017年度）	前年度以上	135万人以上
<b>施策25 日本海側への機能移転の推進</b>				
	企業立地件数	30件（2018.12時点）	30件	30件
	企業誘致件数	7件（2018.12時点）	10件	10件
	新規立地に伴う新規雇用者数	462人（2018.12時点）	315人	315人

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策26 防災・救援首都の機能強化</b>				
	特定建築物の耐震化率	87% (2017年度)	前年度以上	95%
	新潟港の輸出コンテナ貨物(実入り)取扱量(暦年)	42,634TEU (2018.11時点)	前年以上	前年以上
	空港利用者数	1,022,656人 (2017年度)	前年度以上	135万人以上

**政策9 雇用が生まれ活力があふれる拠点**

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策27 成長産業の育成</b>				
	食のマーケットイン支援において中小企業が設定した目標に対する達成割合	100% (2017年度)	90%以上	90%以上
	航空機関連受注数	3件 (2018.12時点)	5件	5件
	航空機関連産業の雇用者数(累計)	116人 (2018.12時点)	244人	284人
<b>施策28 内発型産業の育成・創業支援</b>				
	創業支援事業計画に基づく延べ創業支援件数	1,882件 (2017年度)	1,800件	1,800件
	雇用労働相談センター相談件数	580件 (2018.11末時点)	前年度以上	前年度以上
	先端設備等導入計画認定件数	91件 (2018.12末時点)	130件	130件

政策10 魅力を活かした交流拠点

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策29 食と花の魅力の向上</b>				
	地産地消推進の店認定数	新規認定8店(見込み)	新規認定15店	新規認定15店
	ガストロノミーツーリズム延べ参加者数	2,938人(見込み)	4,300人	4,800人
	いくとびあ食花の来場者数	1,550,000人(見込み)	1,564,000人	1,573,000人
<b>施策30 独自の魅力を活かした交流促進</b>				
	観光入込客数	1,862万3千人(2017年)	2,220万人	2,242万人
	マンガ・アニメ情報館, マンガの家入館者数計	142,058人(2018.12時点)	150,000人	150,000人
	新津鉄道資料館入館者数	47,000人(2018.11時点)	70,000人	前年度以上

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策31 優れた拠点性を活かした広域的な交流人口の拡大</b>				
	延べ宿泊者数	219万3千人泊(2017年)	225万5千人泊	227万8千人泊
	延べ外国人宿泊者数	5万7千人泊(2017年)	7万8千人泊	8万4千人泊
	コンベンション開催件数	240件(2017年度)	240件以上	240件以上
	ナショナルチーム合宿実施数(累計)	累計9件 (2件)	累計15件 (6件)	累計18件 (3件)
	文化プログラムに位置付けた事業数 (市主催または共催のもの)	91件(2018.12時点)	95件以上	100件以上

**政策11 世界とつながる拠点**

施策	指標	現状(2018年度)	2019年度目標	2020年度目標
<b>施策32 多文化共生の推進</b>				
	延べ外国人宿泊者数	5万7千人泊(2017年)	7万8千人泊	8万4千人泊
	国際交流事業参加者数	829人 (2018.12時点)	923人	970人
<b>施策33 さまざまな分野での戦略的な国際交流の推進</b>				
	延べ外国人宿泊者数	5万7千人泊(2017年)	7万8千人泊	8万4千人泊
	観光入込客数	1,862万3千人(2017年)	2,220万人	2,242万人
	延べ宿泊者数	219万3千人泊(2017年)	225万5千人泊	227万8千人泊



## 人口減少社会への対応

人口減少社会への対応

望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう支援するとともに、シビック・プライドの醸成やUJターン促進により、人口の流出抑制と流入促進に向けた取り組みを充実します。

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
人口減少社会への対応						
	1	新潟暮らしの素晴らしさを検証するとともに、地方創生の取り組みを推進します。	総合戦略の総仕上げを目指し、取組みを実施	人口減少対策チームを設置し、まち・ひと・しごと創生推進本部を機能強化 PDCAサイクルによる点検・評価を行いながら着実に実施	総合計画に基づき着実に推進	○にいがた未来ビジョン・総合戦略の推進
	2	新潟暮らしの素晴らしさを充実させ、発信します。	新潟の豊かな暮らしや市内企業等の情報をパンフレットやホームページで発信	ライフステージに応じた効果的・戦略的な情報発信を強化	→	○新潟暮らし創造運動の推進  ○市内就労促進事業
	3	望む方が結婚し、安心して子どもを産み育てられるよう支援します。	地域・企業等による婚活支援ネットワークを構築 新婚世帯の生活を支援 特定不妊治療費助成の継続 不育症治療費助成の継続	ネットワークの継続・充実 新婚世帯の生活を支援 特定不妊治療費助成の拡充 不育症治療費助成の継続	充実	○婚活支援事業 ○結婚新生活支援補助金 ○特定不妊治療費等助成
	4	市内企業の魅力の発信やシビック・プライドの醸成などを通じて、流出抑制に取り組みます。	ホームページやセミナー等を通じ、市内企業の魅力を発信 ふるさとの誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施	市内大学生等と連携することで、地域への愛着を育む ふるさとの誇りや愛着を育む取り組みを全小・中学校、中等教育学校、高等学校で実施	→	○新潟暮らし創造運動の推進 ○市内就労促進事業 ○新潟発わくわく教育ファーム推進事業 ○地域と学校パートナーシップ事業

施策	No.	具体的な取り組み	工 程			主な事業
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度	
	5	就業等を支援し、UIJターンを促進します。	UIJターンの促進に向けた情報発信 ホームページの拡充による学生など若者に対する市内企業等の情報発信強化  新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施 (2018年度：免除人数211名)	UIJターンの促進に向けた情報発信 学生など若者に対し、市内企業等の情報をホームページなどで発信  移住支援金を活用するなど首都圏からの移住を促進  新潟市奨学金貸付制度「返還特別免除制度」による支援実施	拡充  →	○市内就労促進事業  ○創業スタートアップ支援事業 (新潟IPC財団補助金)  ○移住支援金交付事業  ○新潟市奨学金貸付制度
	6	地域の実情・特性に応じたきめ細やかな人口減少対策を進めます。	自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う人口減少対策活動を支援  地域カルテを用い現状や将来の姿を共有や意見交換を実施  移住モデル地区〈HAPPYターンモデル〉を累計2地区指定(越前浜地区・小須戸地区)  UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援	自治会・地域コミュニティ協議会・NPOが行う人口減少対策活動を支援  地域コミュニティ協議会に対し、持続可能な地域づくりに向け、市民ニーズに基づく事業の見直しを支援  移住・定住に意欲ある地区を発掘・支援  UIJターン世帯への住宅リフォーム等を支援	→	○地域活動補助金事業  ○地域コミュニティ育成事業  ○政令市都市計画推進事業  ○移住モデル地区定住促進住宅支援事業  ○地域提案型空き家活用事業
	7	広域的な市町村連携を進め、圏域の行政サービスの効率化や経済活性化を図っていきます。	新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討	新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討	→	○連携中枢都市圏事業



## **組織・行政経営改革編**

## 組織・行政経営改革編

### 1 選択と集中による経営資源の適正配分

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
1 選択と集中による経営資源の適正配分					
	1	財政基盤の強化に向け、集中改革期間の取組みを推進します。	集中改革期間の取組みを検討	推進体制を構築 集中改革期間の取組みを推進	さらに推進
	2	行政改革プラン2018を着実に推進します。	行政改革プラン2018の策定と推進	行政改革プラン2018の推進	→
	3	事業のあり方・やり方の根本的な見直しを行います。	<p>事務事業点検に基づく、予算・組織・人員の配分等実施。点検結果の検証・新たな手法の検討</p> <p>他の手法で代替可能な事務事業や新たな業務運営手法を検討し、可能などころから新たな業務運営手法の移行に向けた準備を実施</p> <p>専門性や効率性の観点をふまえた業務体制の見直し</p>	<p>前年度の課題を踏まえた事務事業点検の実施、実施内容の効果検証</p> <p>新たな業務運営手法への移行と効果検証、事務事業点検を踏まえ可能などころから新たな業務運営手法への移行準備</p> <p>専門性や効率性の観点をふまえた業務体制の見直し</p>	→
	4	簡素で効率的な組織体制の再構築に向けた取組みを進めます。	<p>事務事業点検などによる業務の見直しに合わせた組織の見直し</p> <p>利用実態や地域での役割、市民サービス向上の観点を考慮した出張所、連絡所のあり方の検討</p>	<p>事務事業点検などによる業務の見直しに合わせ、簡素で効率的な組織体制に見直し 組織のスクラップアンドビルドの徹底</p> <p>段階的な見直し実施</p>	→
	5	定員管理の適正化を進めます。	<p>職員数の削減（40人）、職員年齢の平準化</p> <p>2020年4月の会計年度任用職員制度施行に向け制度設計、関係規定の整備</p>	<p>職員数の削減（55人）、職員年齢の平準化</p> <p>関係規程の整備、人事給与システムの再構築、2020年採用に向けた任用選考の開始</p>	→ 円滑な制度施行

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	6	内部事務の集約化・効率化を図ります。	<p>各課共通事務の部内での一元化に向け、試行実施と全庁展開に向けた整理</p> <p>総務事務システムの導入と全庁的な総務事務センター設置に向け、調査・研究とRFI（情報提供依頼）の実施</p>	<p>順次本格実施し、効果の検証と継続的な見直し、さらなる共通事務一元化の検討</p> <p>検討チームの立ち上げ、システム機能要件等の検討</p>	<p>→</p> <p>総務事務システムの公募、構築 総務事務センターの設置</p>
	7	情報化社会の変革に対応したICTの活用を推進します。	<p>ICT活用戦略及び実施計画の策定とICT部門による全体統制の強化</p> <p>先端技術を活用した新たな決済方法の調査・検討</p> <p>情報システム最適化の推進</p>	<p>ICT活用戦略に基づく施策の実現・ICT活用意識啓発</p> <p>先端技術の調査・検討と、導入に向けた取り組みの推進</p> <p>情報システム最適化の推進</p>	<p>ICT活用戦略に基づく施策の実現・ICT活用意識啓発、実施計画の見直し</p> <p>→</p>

## 2 戦略的な都市経営の推進と人材育成・働き方改革

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
2 戦略的な都市経営の推進と人材育成・働き方改革					
	1	大都市特有の行政課題や市民ニーズを踏まえた多様な大都市制度の確立を目指した取組みを推進します。	新潟県・新潟市調整会議の開催 県と政令市の二重行政の解消や役割分担の明確化に加え、戦略的な政策連携に関する協議を進める 権限移譲や規制緩和のさらなる推進	新潟県・新潟市調整会議の開催 県と政令市の二重行政の解消や役割分担の明確化に加え、戦略的な政策連携に関する協議を進める 権限移譲や規制緩和のさらなる推進	→
	2	組織内部のマネジメント機能を強化します。	事務の適正な執行に向け、内部統制検討、全庁周知 監査基準の見直しの着手 改善実践のとりまとめ、データベース化。発表会の実施・優良改善事例を関連部署に水平展開	内部統制試行実施 監査基準の見直しの検討 改善実践のとりまとめ、データベース化。発表会の実施・優良改善事例を関連部署に水平展開	内部統制本格実施 新たな監査基準に基づいた監査の実施 →
	3	新潟広域都市圏等の取組みをさらに推進します。	新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討	新潟広域都市圏ビジョンに基づく各種連携事業の実施及び連携事業の追加・拡充等に向けた検討	→



施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	4	人材マネジメント機能を強化します。	<p>人材育成の充実とキャリア形成を念頭に置いた適材適所の人員配置</p> <p>適切な人事評価制度の運用を推進</p> <p>役職への女性や若手職員の積極的な登用 女性管理職（部長以上）6人 女性管理職（課長以上）11.9% 女性係長登用率 49.0%</p> <p>職員意識アンケートの実施と改善に向けた結果の周知</p>	<p>人材育成の充実とキャリア形成を念頭に置いた適材適所の人員配置</p> <p>適切な人事評価制度の運用を推進</p> <p>役職への女性や若手職員の積極的な登用 女性管理職（部長以上）6人以上 女性管理職（課長以上）15%以上 女性係長登用率 45%以上</p> <p>職員意識アンケートの実施と改善に向けた結果の周知</p>	<p>→</p> <p>役職への女性や若手職員の積極的な登用 女性管理職（部長以上）6人以上 女性管理職（課長以上）20%以上 女性係長登用率 45%以上</p> <p>→</p>
	5	ワーク・ライフ・バランスを推進します。	<p>時差勤務や朝型勤務など、職場実態と職員ニーズにあった多様な勤務形態の実施、検討</p> <p>時間外勤務の縮減</p> <p>休暇を取得しやすい職場環境の整備</p>	<p>時差勤務や朝型勤務など、職場実態と職員ニーズにあった多様な勤務形態の実施、検討</p> <p>時間外勤務の縮減</p> <p>休暇を取得しやすい職場環境の整備</p>	<p>→</p>
	6	職員が能力発揮しやすい職場環境を整える オフィス改革を推進します。	<p>オフィス改革の考え方を踏まえた（仮称）市役所ふるまち庁舎等のレイアウト検討</p> <p>WEB会議システム導入手法を検討、試験導入</p>	<p>オフィス改革の考え方を踏まえた（仮称）市役所ふるまち庁舎等のレイアウト検討</p> <p>WEB会議システム導入手法を検討、試験導入を検証</p>	<p>オフィス改革の考え方を踏まえた（仮称）市役所ふるまち庁舎及び本館再配置部署の執務室の整備</p> <p>必要数を整備</p>

### 3 より良い市民サービスの提供に向けた多様な主体との協働の推進

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
3 より良い市民サービスの提供に向けた多様な主体との協働の推進					
	1	地域コミュニティによる主体的なまちづくりのための支援を行います。	地域向け補助制度の検証や必要に応じた見直し実施	地域向け補助制度の検証や必要に応じた見直し実施	→
	2	市民への情報公開・情報発信や、市民との情報共有を徹底して推進します。	<p>文書管理システムの機能を利用した情報公開の推進、行政情報の積極的な発信、職員研修の充実</p> <p>市民生活に密着した情報や災害時の緊急情報、行政サービス情報など、利用者ニーズに対応したホームページ等による情報発信の充実</p> <p>総務省の統一した基準に基づく財務情報について、経年比較や他都市比較などを行い、より分かりやすく財政状況を開示</p> <p>予算編成過程における予算要求内容や財政見通しを公開</p>	<p>文書管理システムの機能を利用した情報公開の推進、行政情報の積極的な発信、職員研修の充実</p> <p>市民生活に密着した情報や災害時の緊急情報、行政サービス情報など、利用者ニーズに対応したホームページ等による情報発信の充実</p> <p>内容を充実させ、より分かりやすく財政状況を開示</p> <p>予算編成過程における予算要求内容や財政見通しを公開</p>	→
	3	新たな業務等への民間委託と、公民館・図書館における運営方法の検討	<p>窓口業務や定型的な業務における民間委託導入の検討</p> <p>公民館、図書館における窓口業務の委託導入の検討</p>	<p>窓口業務や定型的な業務における民間委託導入の検討</p> <p>公民館、図書館における窓口業務の委託導入の検討</p>	→
	4	さらなる民間活力導入推進に向けた制度の整備を進めます。	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	PPP手法の導入に向けた官民対話の推進 効果的な官民連携手法の検討・導入	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	5	市民サービスのさらなる向上への取り組みを推進します。	<p>窓口アンケートの実施</p> <p>NCSISの取組を内部統制の仕組みへの採り入れ検討</p>	<p>窓口アンケートの実施</p> <p>NCSISの取組を内部統制の仕組みへの採り入れ検討</p>	→
	6	市立保育園の統合・民営化や、幼稚園の再編に向けた検討	<p>市立保育園配置計画の策定</p> <p>市立幼稚園再編実施計画の策定及び保護者・地域への説明</p> <p>「市立幼稚園再編に係る支援会議」の運営及び運営</p>	<p>市立保育園配置計画に基づき個別に検討・調整を実施</p> <p>市立幼稚園再編実施計画に基づいた閉園対象園の園児募集停止</p> <p>「市立幼稚園再編に係る支援会議」の運営</p>	<p>→</p> <p>計画に基づき、存続園の拠点化に向けての準備・支援及び閉園対象園への支援</p> <p>→</p>

#### 4 持続可能なまちづくりに向けた財政基盤の強化

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
4 持続可能なまちづくりに向けた財政基盤の強化					
	1	中長期的な収支均衡、事務事業の選択と集中による計画的な歳出の見直しを行います。	事務事業の点検結果などを予算編成に反映させ、限られた経営資源を重点課題に配分し、収支均衡を継続	事務事業の点検結果などを予算編成に反映させ、限られた経営資源を重点課題に配分し、収支均衡を継続	→
	2	公会計による財務情報を活用した財務運営、財産経営の推進と市民に向けた情報発信を行います。	<p>財政指標の組合せ分析や施設別のコスト分析を実施</p> <p>総務省の統一的な基準に基づく財務情報について、経年比較や他都市比較などを行い、より分かりやすく財政状況を開示</p> <p>予算編成過程における予算要求内容や財政見通しを公開</p>	<p>財務書類の分析結果を予算などに活用</p> <p>内容を充実させ、より分かりやすく財政状況を開示</p> <p>予算編成過程における予算要求内容や財政見通しを公開</p>	<p>財務書類の分析、活用の実施</p> <p>→</p>
	3	新たな財源を含めた歳入の確保と債権管理の適正化を進めます。	<p>市税等の効果的、効率的な徴収（市税合計徴収率 97.3%）</p> <p>国民健康保険料の収納率向上に向けた各種対策の実施</p> <p>市債権の適正な管理</p> <p>広告事業策定ガイドラインを策定し、広告掲載やネーミングライツについて、可能なものから順次取組を拡大</p> <p>各種使用料等の負担水準の適正化に向け、ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針（案）の検討</p>	<p>市税等の効果的、効率的な徴収</p> <p>国民健康保険料の収納率向上に向けた各種対策の実施および徴収業務体制の見直しの検討</p> <p>市債権の適正な管理</p> <p>広告掲載やネーミングライツについて、可能なものから順次取組を拡大し、全庁横断的な取組を推進</p> <p>ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した基本方針（案）の策定</p>	<p>市税等の効果的、効率的な徴収</p> <p>国民健康保険料の収納率向上に向けた各種対策の実施および徴収業務の集約化の本格運用</p> <p>→</p> <p>ファシリティマネジメントに基づく施設の最適化動向に配慮した同種施設間の負担水準の格差是正に向けた準備作業及び「基本方針」の確定</p>

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	4	将来的なニーズに見合った効率的な財産経営を推進します。	住民との協働による利用状況やコストを意識した地域ごとの公共施設の最適化に向け、地域別実行計画の実施、新たな地域別実行計画の策定  対象検討施設種類における最適化に向けた方針の検討等	住民との協働による利用状況やコストを意識した地域ごとの公共施設の最適化に向け、地域別実行計画の実施、新たな地域別実行計画の策定に順次着手  対象検討施設種類における最適化に向けた方針の検討等 対象施設毎の維持管理・更新等の経費見込の算定	→  対象施設種類における個別施設計画の策定
	5	計画的な維持保全による公共施設などの長寿命化を推進します。	公共建築物の長寿命化、維持管理効率化の推進  インフラ資産の長寿命化、維持管理効率化の推進  下水道ストックマネジメント計画の策定	公共建築物の長寿命化、維持管理効率化の推進  インフラ資産の長寿命化、維持管理効率化の推進  下水道ストックマネジメント計画に基づく効率的な維持管理・更新の実施	→
	6	市有財産の有効活用を推進します。	市が保有する財産の精査と売却を含めた有効活用の推進  PPP手法の導入に向けた官民対話の推進  効果的な官民連携手法の検討・導入	市が保有する財産の精査と売却を含めた有効活用の推進  PPP手法の導入に向けた官民対話の推進  効果的な官民連携手法の検討・導入	→
	7	外郭団体評価の継続実施による団体の経営改善を推進します。	外郭団体評価の実施と経営健全化に向けた助言、指導  外郭団体と市との関与縮小に向けた見直し	外郭団体評価の実施と経営健全化に向けた助言、指導  外郭団体と市との関与縮小に向けた見直し	→
	8	地方公営企業の経営改善を推進します。	新・新潟市水道事業中長期経営計画に基づく事業実施  新潟市民病院新・中期計画に基づく健全な経営の推進  下水道中期ビジョンに基づく事業実施	新・新潟市水道事業中長期経営計画に基づく事業実施  新潟市民病院新・中期計画に基づく健全な経営の推進  下水道中期ビジョンに基づく事業実施	→

施策	No.	具体的な取り組み	工 程		
			現状(2018年度)	2019年度	2020年度
	9	その他特別会計の効率的な運営を強化します。	<p>国民健康保険事業，介護給付の安定的運営の推進</p> <p>中央卸売市場の歳入確保に向けた取り組みの強化</p> <p>と畜事業の施設管理経費の圧縮，修繕計画の策定による修繕経費の平準化及び効率化</p> <p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業の効率的な運営による収支の均衡回復</p>	<p>国民健康保険事業，介護給付の安定的運営の推進</p> <p>中央卸売市場の歳入確保に向けた取り組みの強化</p> <p>と畜事業の施設管理経費の圧縮，修繕計画の策定による修繕経費の平準化及び効率化</p> <p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業の効率的な運営による収支の均衡回復</p>	→

**SDGs(持続可能な開発目標)の  
視点を踏まえた本市の取り組み**

# SDGs(持続可能な開発目標)の視点を踏まえた本市の取り組み

## SDGs(持続可能な開発目標)とは

「Sustainable Development Goals」の略で、2015年9月に開催された「国連持続可能な開発サミット」で採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際社会共通の目標です。

持続可能な世界を実現するための17の目標を掲げ、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国を含む全ての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

## にいがた未来ビジョンとSDGsとの関係

本市総合計画「にいがた未来ビジョン」では、3つの都市像を掲げ、急速に進展する少子・超高齢社会に向け、持続可能なまちづくりを進めることとしており、その方向性はSDGsの目標と一致しています。

そこで、本実施計画では、政策ごとにSDGsが掲げる17の目標を掲載することで、本市の取り組みとSDGsの関係を整理することとしました。

本市では、総合計画の推進を図ることでSDGsの目標の達成に向けた取り組みを進めていきます。

## SDGsが掲げる17の目標

 <p><b>目標1【貧困】</b> あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>	 <p><b>目標10【不平等】</b> 国内及び各国家間の不平等を是正する。</p>
 <p><b>目標2【飢餓】</b> 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>	 <p><b>目標11【持続可能な都市】</b> 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>
 <p><b>目標3【保健】</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>	 <p><b>目標12【持続可能な消費と生産】</b> 持続可能な消費生産形態を確保する。</p>
 <p><b>目標4【教育】</b> すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。</p>	 <p><b>目標13【気候変動】</b> 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>
 <p><b>目標5【ジェンダー】</b> ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行なう。</p>	 <p><b>目標14【海洋資源】</b> 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>
 <p><b>目標6【水・衛生】</b> すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>	 <p><b>目標15【陸上資源】</b> 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>
 <p><b>目標7【エネルギー】</b> すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。</p>	 <p><b>目標16【平和】</b> 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>
 <p><b>目標8【経済成長と雇用】</b> 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。</p>	 <p><b>目標17【実施手段】</b> 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>
 <p><b>目標9【インフラ、産業化、イノベーション】</b> 強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>	



■にいがた未来ビジョン 政策と関連するSDGsにおける17の目標

都市像・政策	SDGsにおける17の目標
都市像Ⅰ 市民と地域が学び高め合う、安心協働都市	
政策1 ずっと安心して暮らせるまち	
政策2 男女共同参画の推進・ 子どもを安心して 産み育てられるまち	
政策3 学・社・民の融合による 教育を推進するまち	
政策4 地域力・市民力が伸びるまち	
都市像Ⅱ 田園と都市が織りなす、環境健康都市	
政策5 地域資源を活かすまち	
政策6 人と環境にやさしい にぎわうまち	
政策7 誰もがそれぞれにふさわしい 働き方ができるまち	

■ にいがた未来ビジョン 政策と関連するSDGsにおける17の目標

都市像・政策	SDGsにおける17の目標						
都市像Ⅲ 日本海拠点の活力を世界とつなぐ、創造交流都市							
政策8 役割を果たし成長する拠点	2 気候変動に 適応する	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる資源 の効率化	17 パートナーシップで 目標を達成しよう	
政策9 雇用が生まれ活力が あふれる拠点	2 気候変動に 適応する	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる資源 の効率化		
政策10 魅力を活かした交流拠点	2 気候変動に 適応する	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる資源 の効率化	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
政策11 世界とつながる拠点		8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう





みなとまち。  
みらいまち。  
新潟市

2019年4月

---

新潟市 政策企画部 政策調整課

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

電話025-226-2066 fax025-224-3850